

# 中国生活実態調査の結果

(調査実施期間 平成15年11月20日～平成16年3月31日)

この調査は、日中国交正常化以後、平成15年3月31日までに永住帰国した中国帰国者本人のうち、中国帰国者定着促進センターに入所中の者及び永住帰国後に死亡した者等を除いた5,208人を対象に、平成15年4月1日を基準日として実施し、回答のあった4,094人(回答率78.6%)について取りまとめたものである。

## 1 帰国者世帯の概要

### (1) 帰国者本人の年齢

帰国者本人の年齢別の内訳は表1のとおり。

平均年齢は、孤児61.5歳、婦人等は70.0歳、全体では66.2歳となっている。

孤児は60歳代が69.9%と最も多く、次いで50歳代が28.7%となっており、婦人等は60歳代が41.4%と最も多く、次いで70歳代が33.8%、80歳代が15.4%の順となっている。

なお、婦人等の50歳未満の者は両親を日本人として戦後出生した者である。

(表1 年齢別の内訳)

区分	孤児		婦人等		合計
0～39歳	0	0.0%	2	0.1%	2
40～49歳	0	0.0%	14	0.6%	14
50～59歳	534	28.7%	193	8.6%	727
60～69歳	1,299	69.9%	926	41.4%	2,225
70～79歳	25	1.3%	756	33.8%	780
80歳以上	0	0.0%	345	15.4%	346
計	1,858		2,236		4,094
平均年齢	61.5		70.0		66.2

### (2) 世帯構成員の内訳

世帯構成員(同居家族)の内訳は表2のとおり。

1世帯あたりの平均世帯人員は孤児世帯で2.2人、婦人等世帯で2.3人、全体で2.3人となっている。

(表2 世帯構成員の内訳)

区分	帰国者本人	配偶者	子	孫	養父母	その他	合計	平均人員
孤児	1,858	1,535	508	222	45	3	4,171	2.2
婦人等	2,236	1,225	1,011	539	65	43	5,119	2.3
計	4,094	2,760	1,519	761	110	46	9,290	2.3

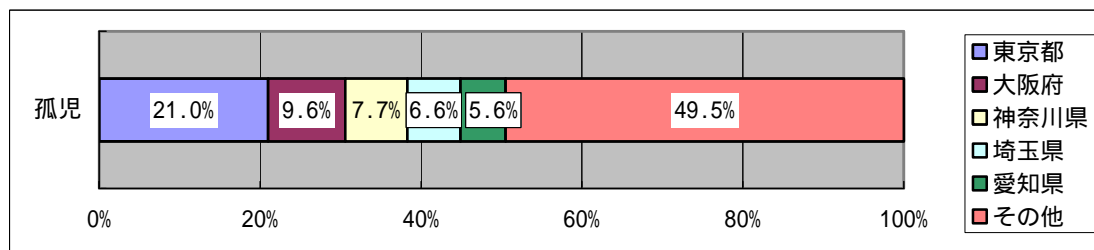
(注)「子」には「子の配偶者」を含む

## 2 本人世帯の住宅の状況

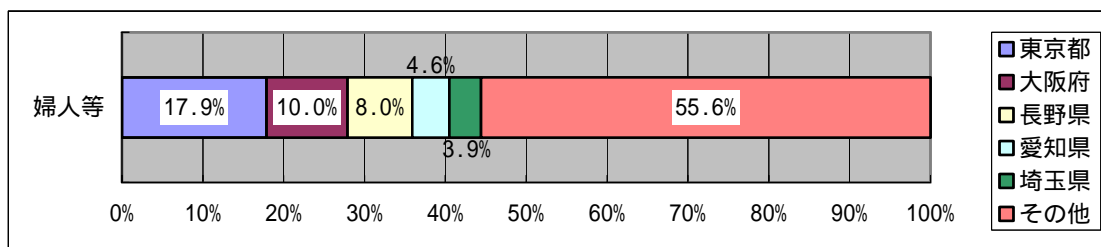
### (1) 居住都道府県別割合

帰国者の居住地を都道府県別にみると、孤児、婦人等ともに東京が最も多く、次いで大阪となっているが、婦人等の場合は3位に長野県が入り(8.0%)、孤児との相違が見られる。

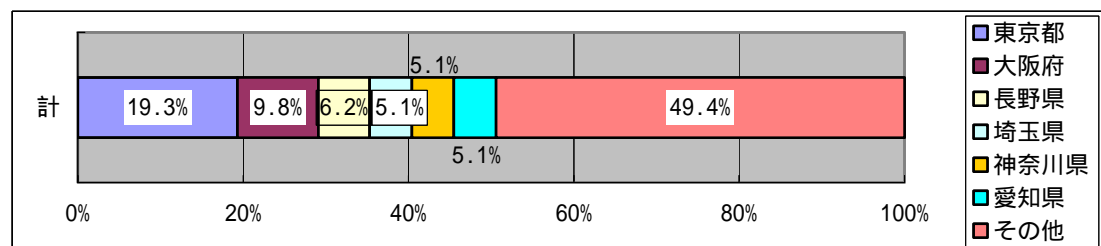
(グラフ1 都道府県別居住地の状況 孤児)



(グラフ2 都道府県別居住地の状況 婦人等)



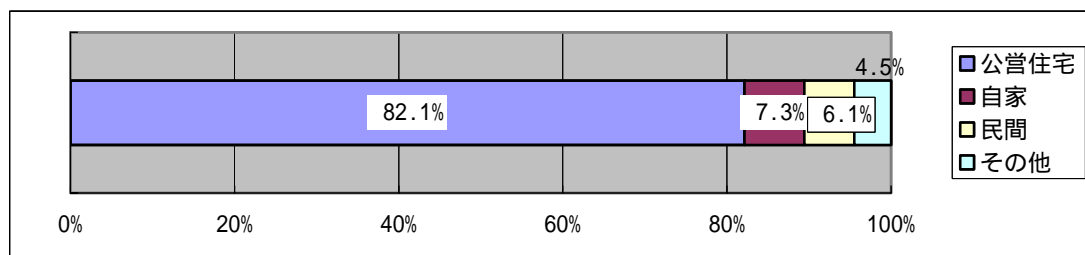
(グラフ3 都道府県別居住地の状況 計)



## (2) 住宅種別

ほとんどの帰国者が公営住宅に入居している。

(グラフ4 住宅種別割合)



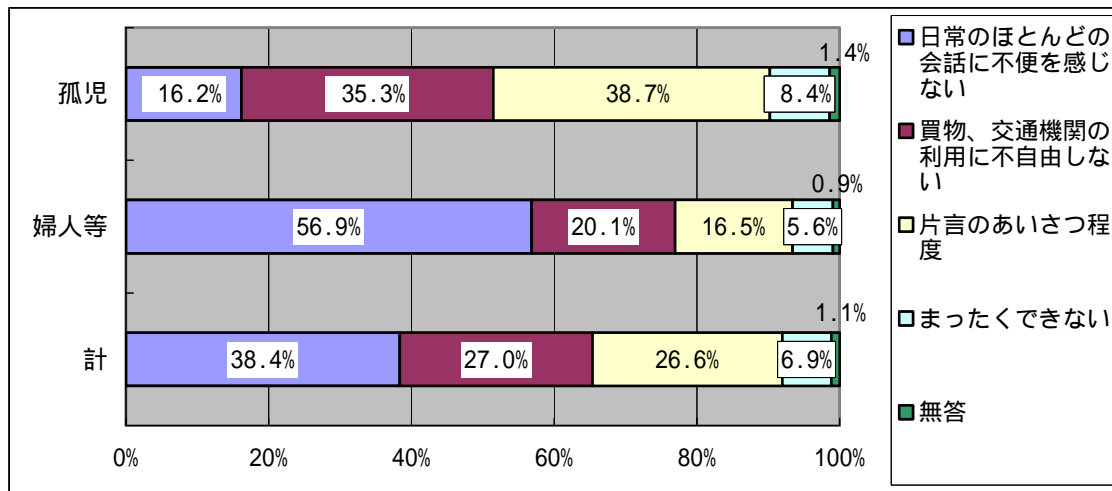
## 3 本人及び配偶者の日本語習得状況

### (1) 日本語の理解度(本人及び配偶者)

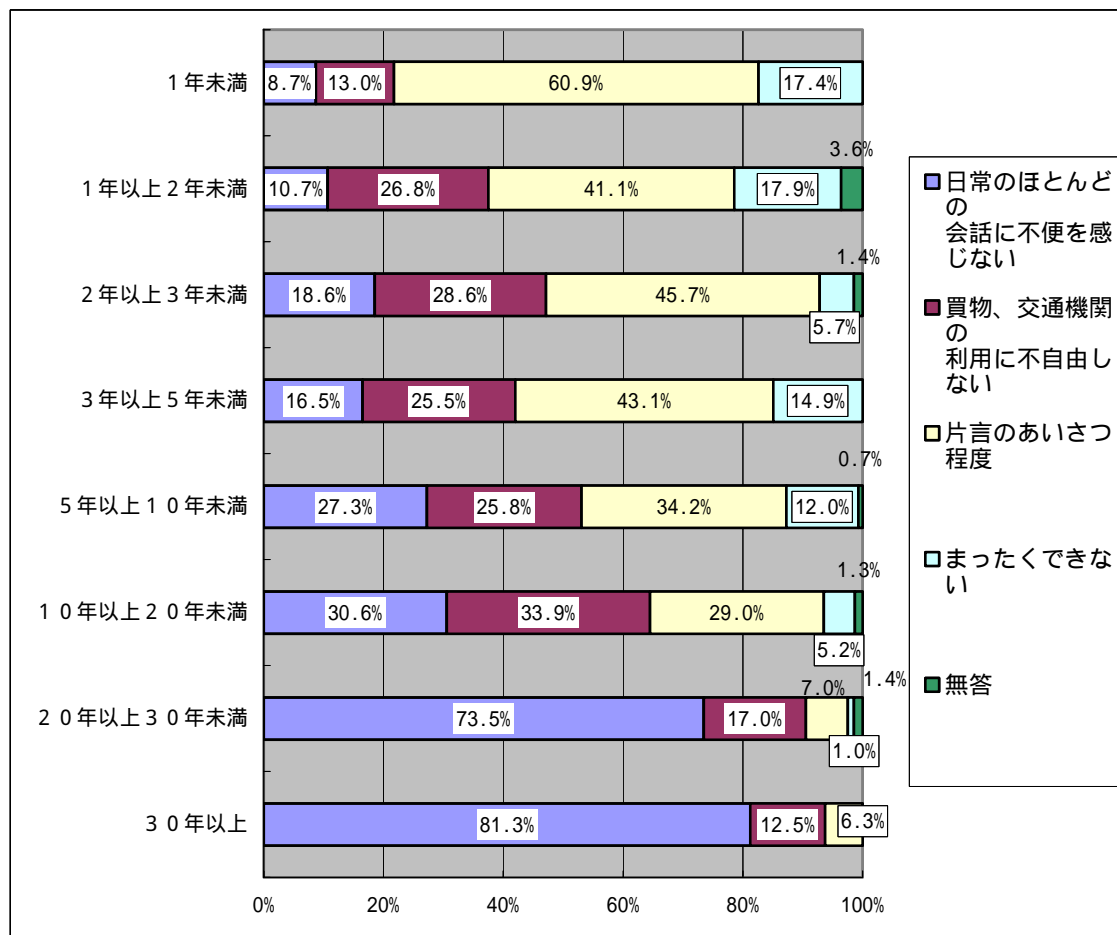
帰国者本人の日本語の理解度についてみると、「日常会話に不便を感じない」38.4%と、「買い物等に不自由しない」27.0%の合計が65.4%となっている。また、帰国後の経過年数別の理解度をみると、概ね帰国後経過年数が長くなるに従い理解度は高くなっている。

次に、配偶者の日本語の理解度についてみると、「日常会話に不便を感じない」13.3%と、「買い物等に不自由しない」25.6%の合計が38.9%となっており、帰国者本人に比べ低い数字となっているが、経過年数別でみると2年以上経過した者については帰国者本人同様、帰国後年数の経過とともに理解度が高くなっている。

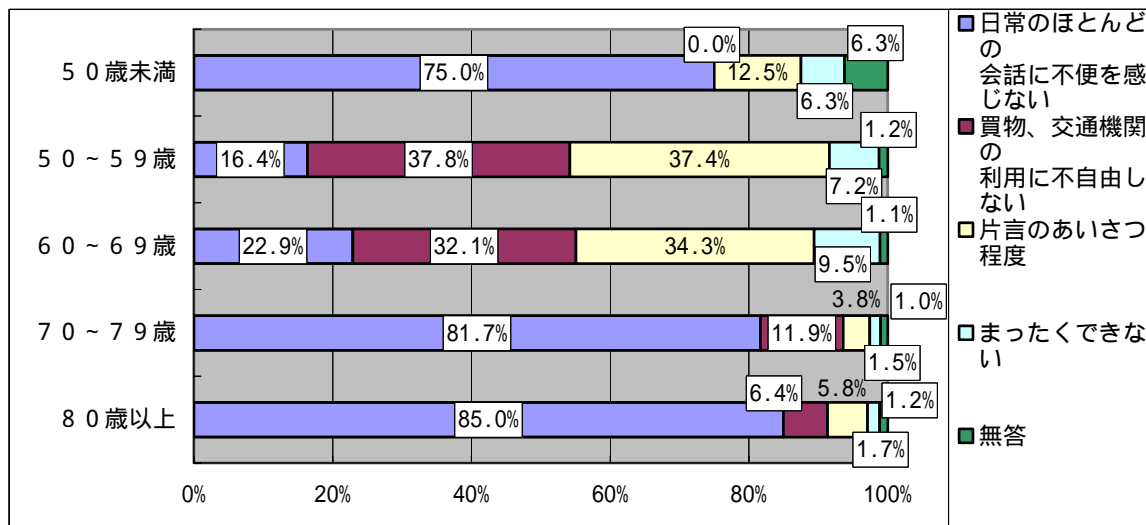
(グラフ5 中国帰国者の日本語理解度)



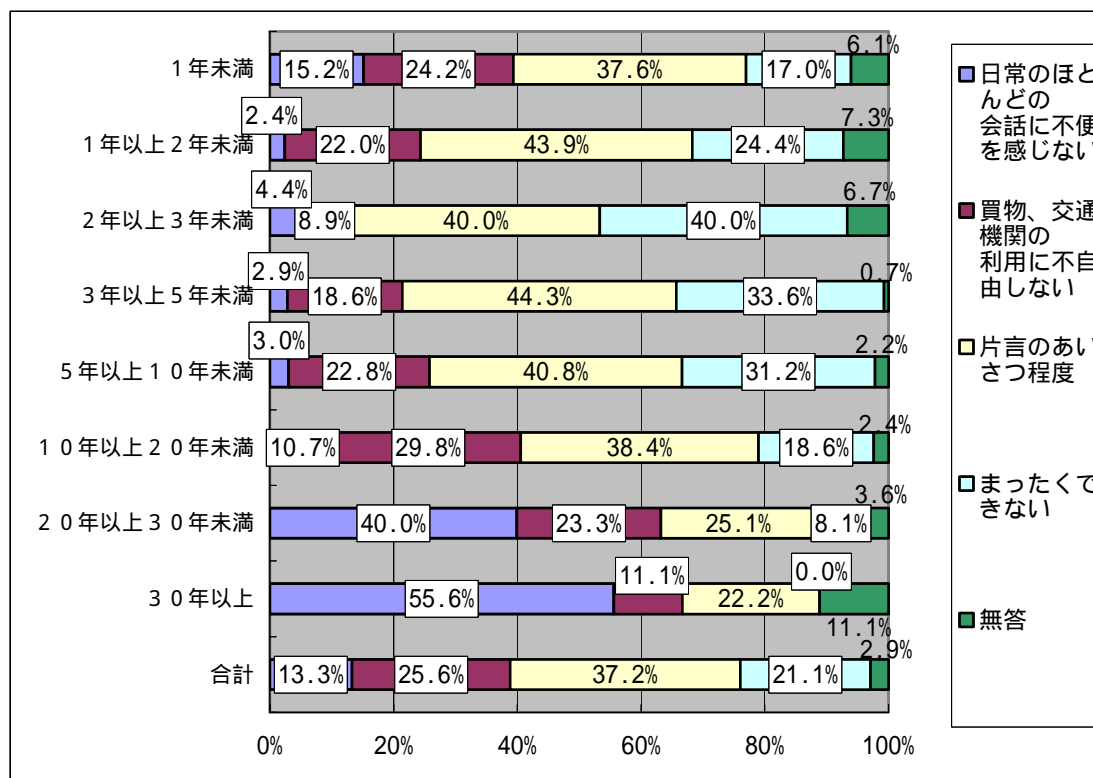
(グラフ6 中国帰国者本人の日本語理解度(帰国後経過年数別))



(グラフ7 日本語理解度(年齢別))



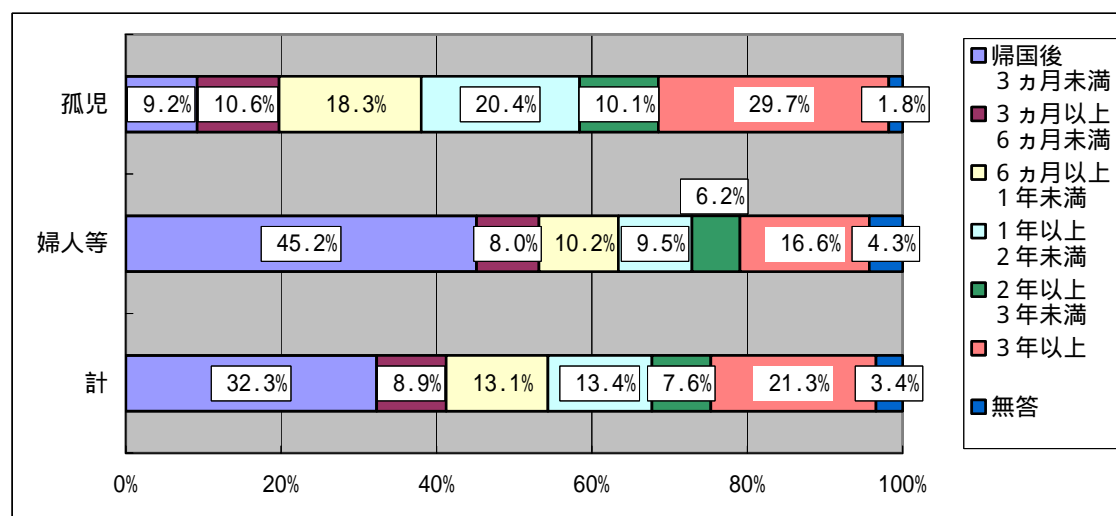
(グラフ8 配偶者の日本語理解度(帰国後経過年数別))



## (2) 日本語の習得期間(本人)

日本語習得者の、「買い物や、交通機関・郵便局・銀行等において日本語の会話により自分一人で用事を済ませること」(独力で日常生活を営める程度の会話)ができるようになるまでの期間をみると、帰国後3年未満が孤児で68.6%、婦人等で79.1%、全体で75.3%となっている。

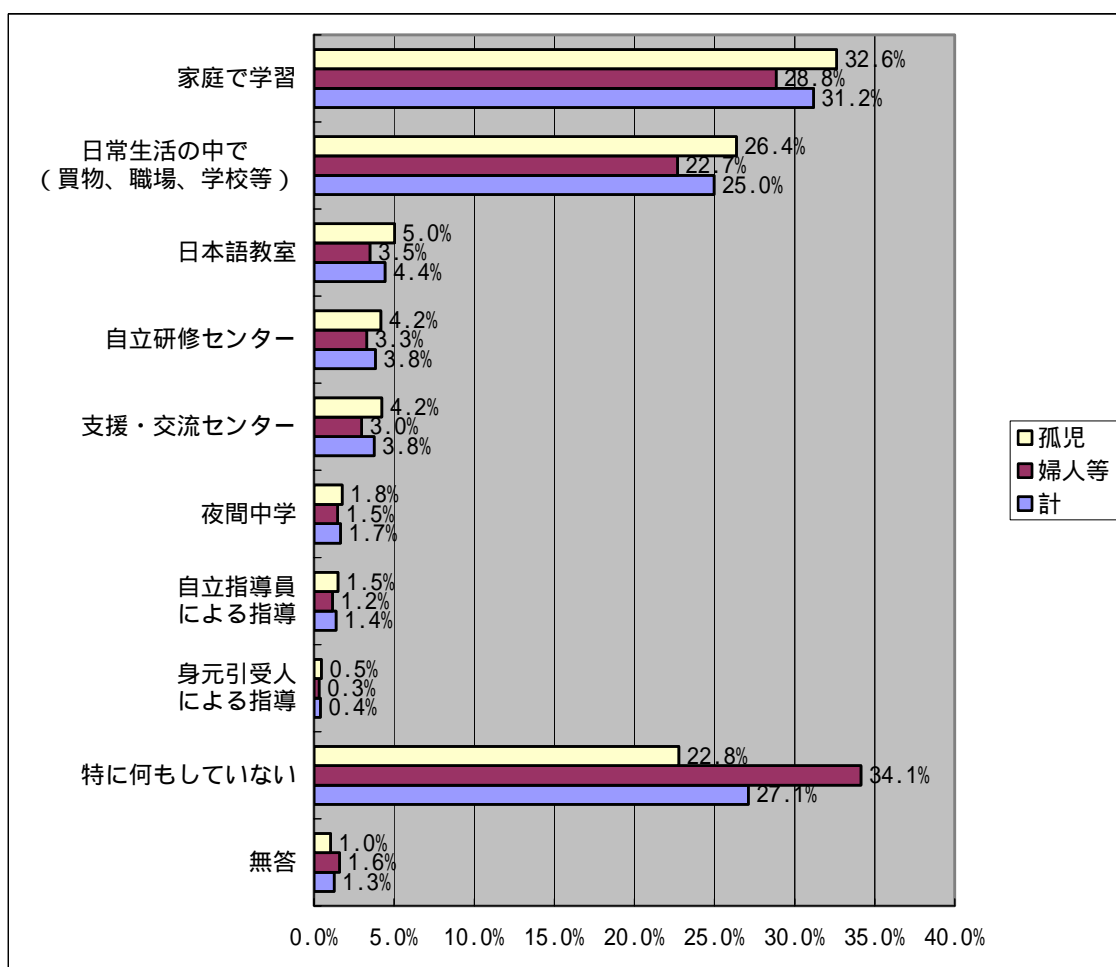
(グラフ9 独力で日常生活を営める程度の会話ができるようになるまでの期間)



### (3) 日本語の勉強方法(本人)

現在の日本語勉強方法については次のとおり。

(グラフ10 現在の日本語勉強方法)



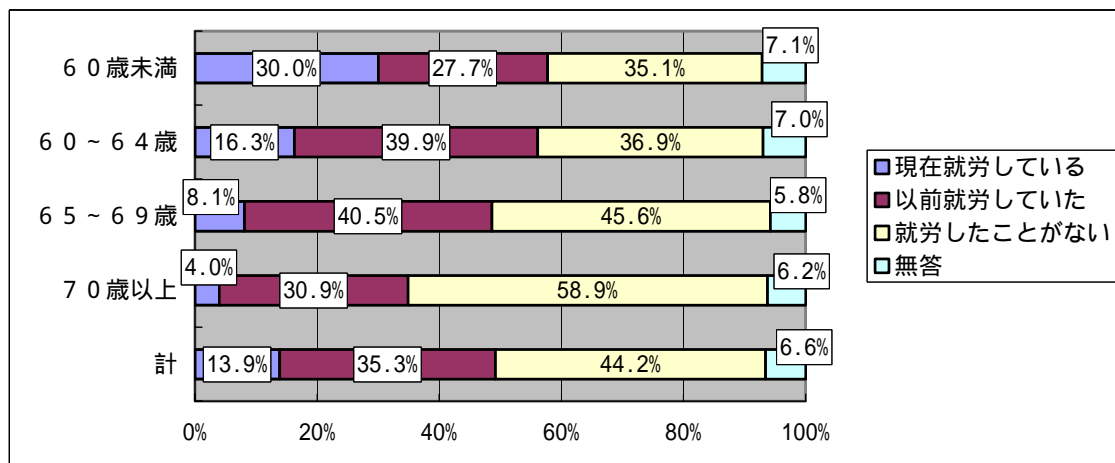
(注)「日本語教室」は自立研修センター、支援・交流センター以外の日本語教室

#### 4 本人及び配偶者の就労状況

##### (1) 就労状況(本人)

帰国者本人の就労状況をみると、全体で「現在就労している」は13.9%、「以前就労していた」が35.3%で合計49.2%となっているが、一方「就労したことがない」が44.2%となっている。また、就労している者は60歳代前半までの者がほとんどを占めている。

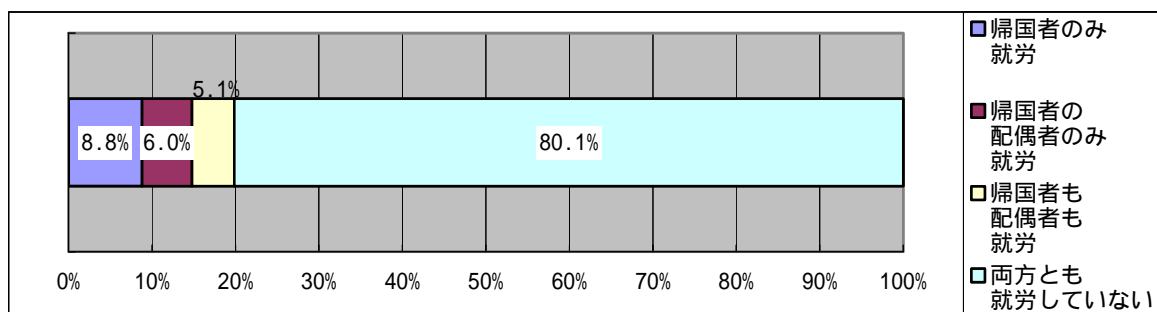
(グラフ11 本人の就労経験の有無(年齢別))



##### (2) 就労状況(本人及び配偶者)

帰国者及び配偶者どちらか一方または両方が現在就労している世帯は19.9%、どちらも就労していない世帯は80.1%となっている。

(グラフ12 本人及び配偶者の就労状況)

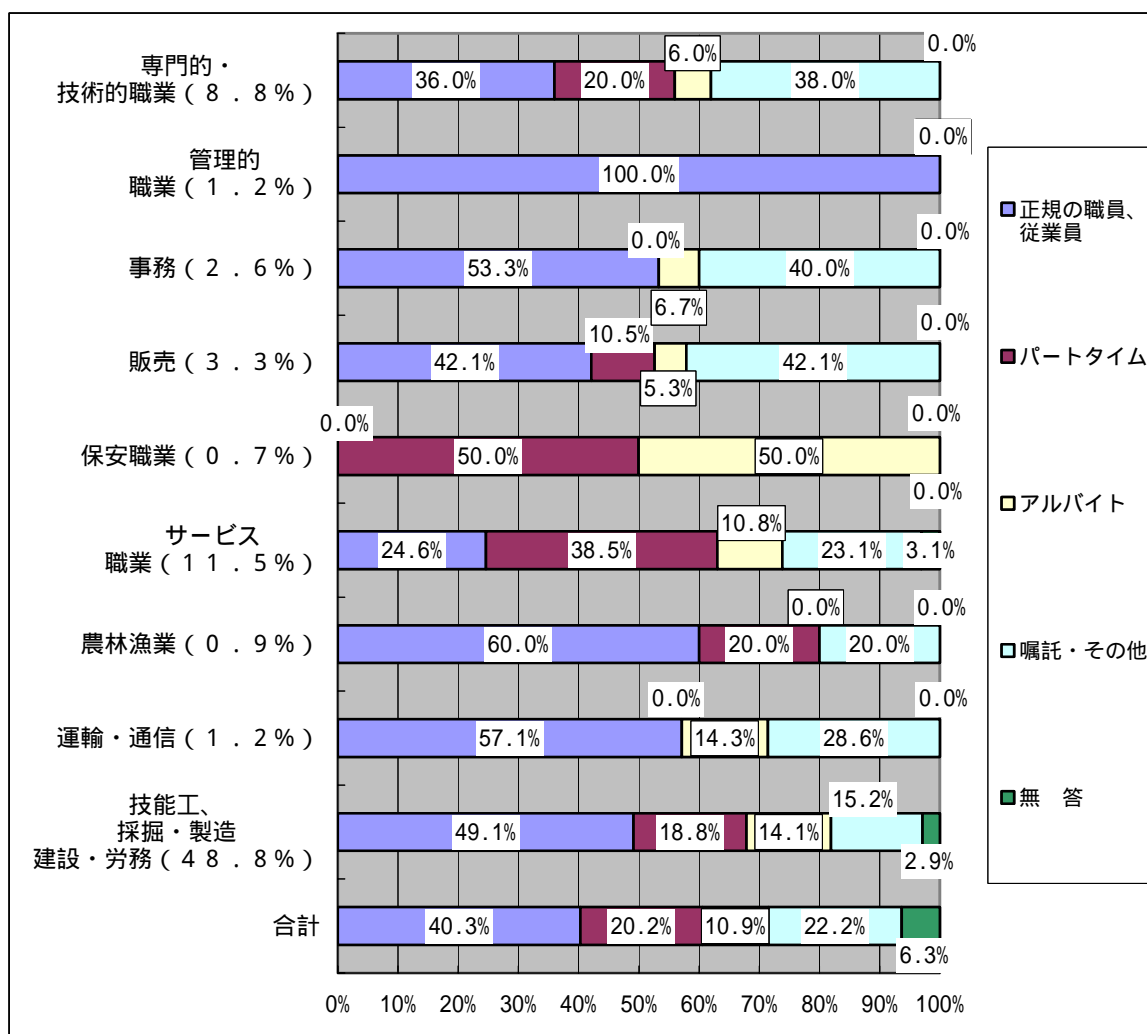


##### (3) 就労者の職業及び就業形態(本人)

現在就労している帰国者本人の職種は、「技能工、採掘・製造・建設・労務作業者」が48.8%、次いで「サービス業」が11.5%、「専門的・技術的職業従事者」が8.8%となっている。

就業形態別では、職種により大きく相違するが、全体では「正規」が40.3%と最も多くなっている。

(グラフ13 現在就労している者の職種及び就業形態割合(帰国者本人))



(注)職種の割合については未回答者があるため、合計が100%にはなっていない。

#### (4) 就労収入(本人及び配偶者)

本人及び配偶者の就労収入(手取り額)をみると、どちらか一方が就労している場合の収入月額、10～20万円未満が41.4%と最も多く、平均月額は13万8千円となっている。また、本人と配偶者が共に就労している場合は20～30万円未満が43.0%と最も多く、平均月額は28万8千円となっている。

なお、今回は本人及び配偶者のみの収入を調査したものであり、同一世帯の子等の収入は含まれていない。

(表3 就労収入月額)

	帰国者(配偶者)のみ就労	帰国者及び配偶者が就労	計
10万円未満	29.9%	3.4%	23.1%
10～20万円未満	41.4%	21.7%	36.4%
20～30万円未満	16.5%	43.0%	23.2%
30～40万円未満	1.7%	19.3%	6.2%
40～50万円未満	0.2%	6.3%	1.7%
50万円以上	1.0%	4.3%	1.8%
無回答	9.4%	1.9%	7.5%
平均収入月額	13万8千円	28万8千円	17万8千円

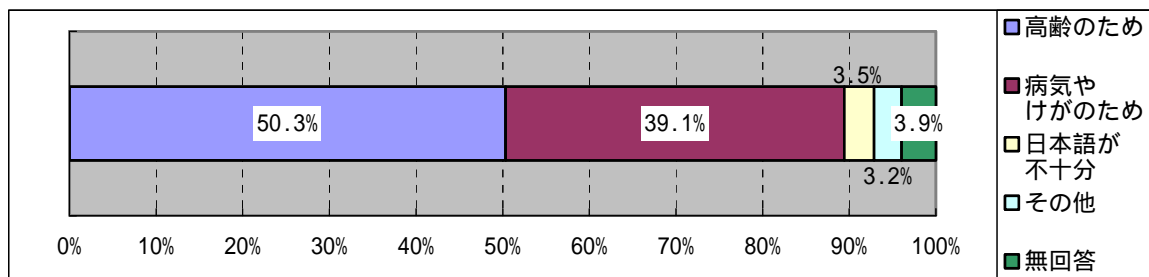
(注)収入月額はボーナスを除く、月の総支給額から税金、社会保険料等を控除した額である。

(5) 就労していない理由(本人)

現在就労していない者の理由は次のとおり。

「高齢のため」が50.3%、「病気やけがのため」が39.1%となっている。

(グラフ14 就労していない理由(帰国者本人))



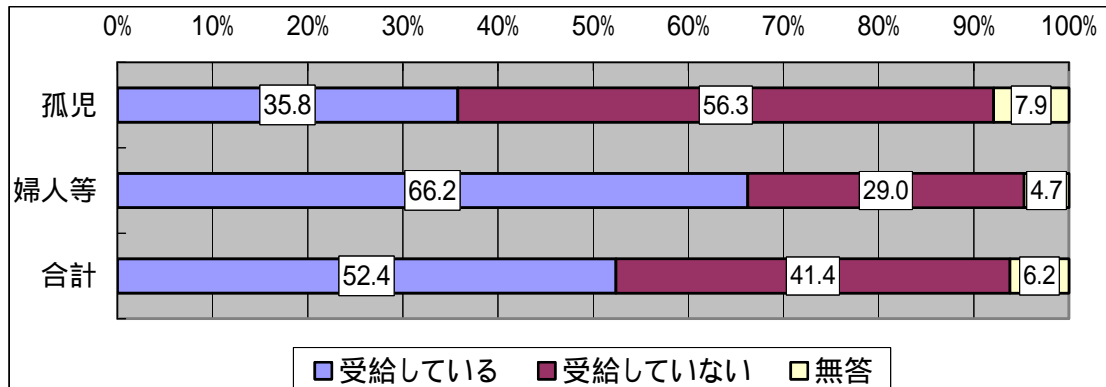


## 5 年金の状況

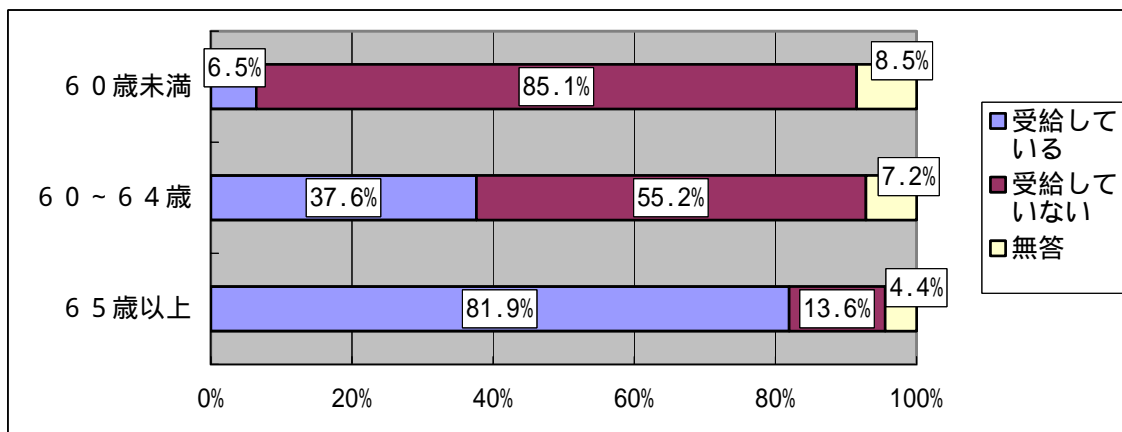
### (1) 年金の受給状況

年金の受給状況をみると、孤児は35.8%、婦人等は66.2%、全体では52.4%の者が受給中と答えている。

(グラフ15 年金の受給状況)



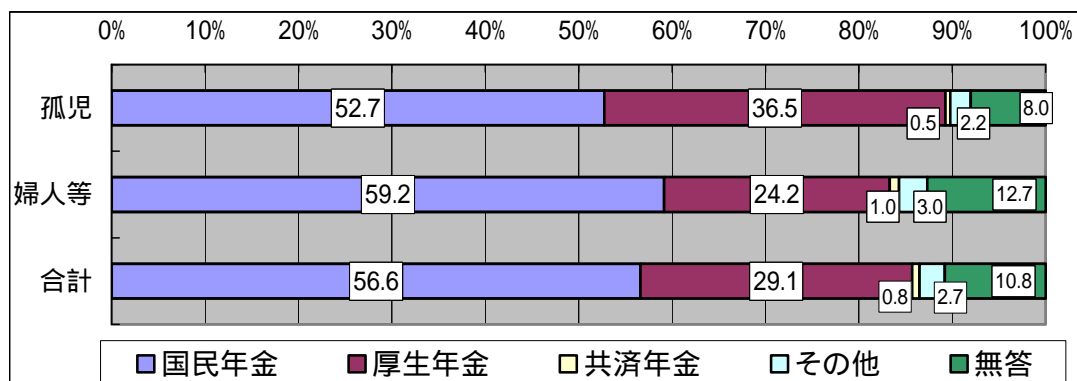
(グラフ16 年金の受給状況(年齢別))



### (2) 受給及び加入中の年金種別

現在受給及び加入している年金の種別をみると、国民年金が孤児では52.7%、婦人等では59.2%、全体では56.6%と最も多いが、厚生年金も孤児で36.5%、婦人等で24.2%、全体で29.1%となっている。

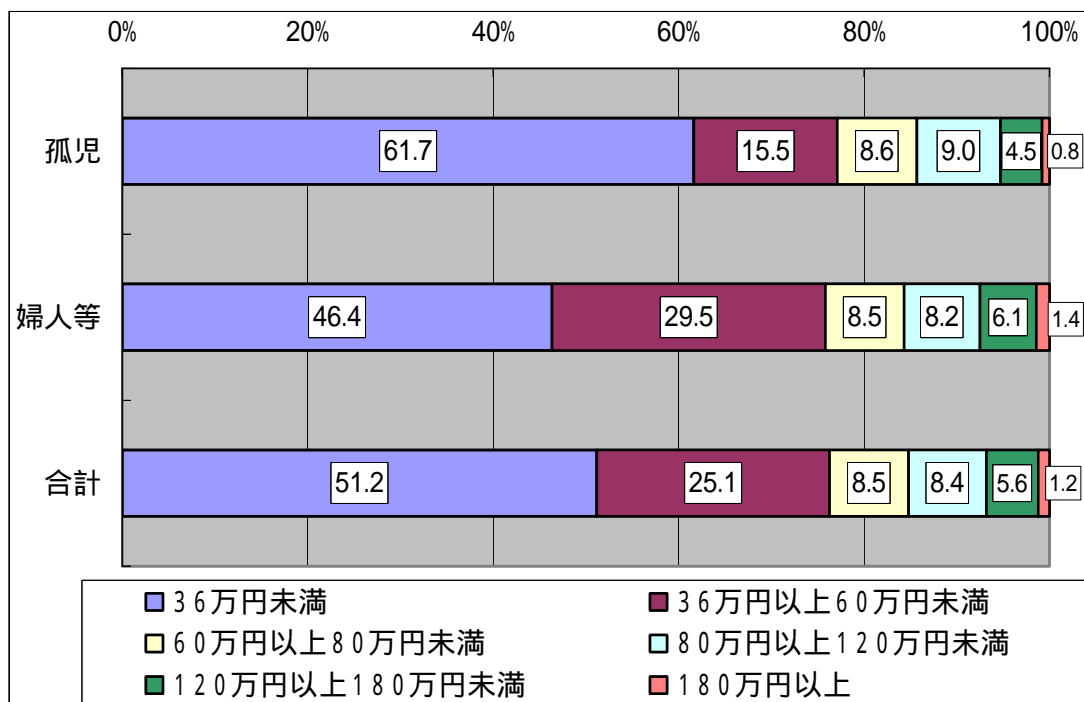
(グラフ17 受給及び加入中の年金種別)



### (3) 年金額の状況

現在受給している年金額(年額)をみると、「36万円未満」が最も多く、孤児では61.7%、婦人等では46.4%、全体では51.2%となっており、次いで「36万円以上60万円未満」が、孤児15.5%、婦人等29.5%、全体で25.1%で、合計76.3%が月5万円未満の年金となっている。

(グラフ18 年金額の状況)



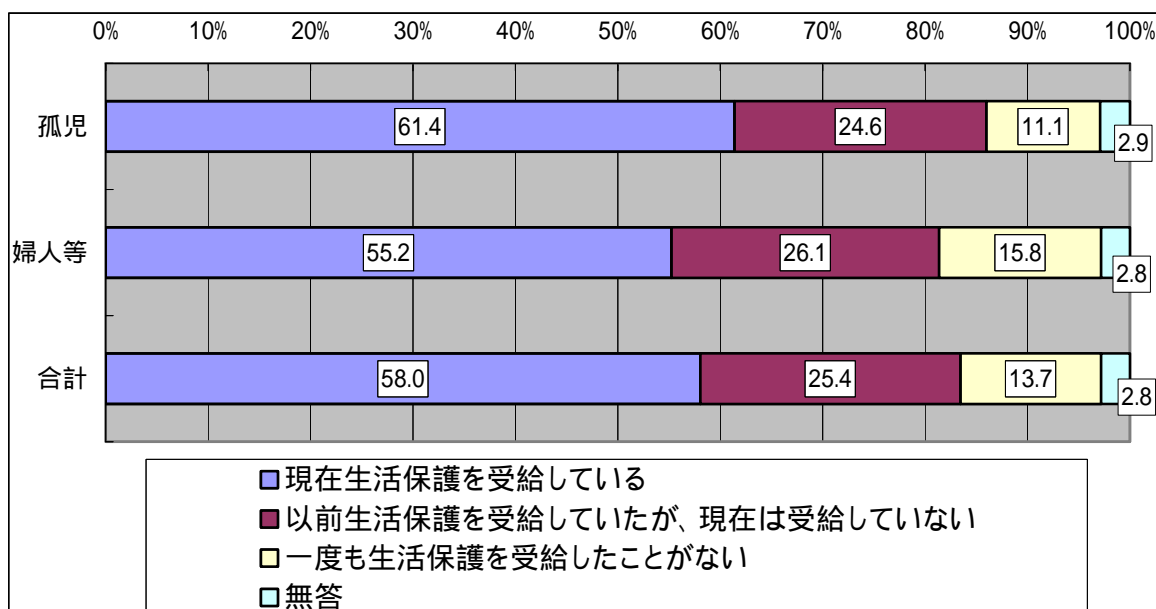
## 6 生活保護の状況

### (1) 生活保護の受給状況

生活保護の現在の受給状況を見ると、孤児世帯の61.4%、婦人等世帯の55.2%、全体で58.0%が生活保護を受給している。

一方、孤児35.7%、婦人等41.9%、全体で39.1%が生活保護を受給していない。なお、「一度も受給したことがない」は、孤児11.1%、婦人等15.8%、全体で13.7%となっている。

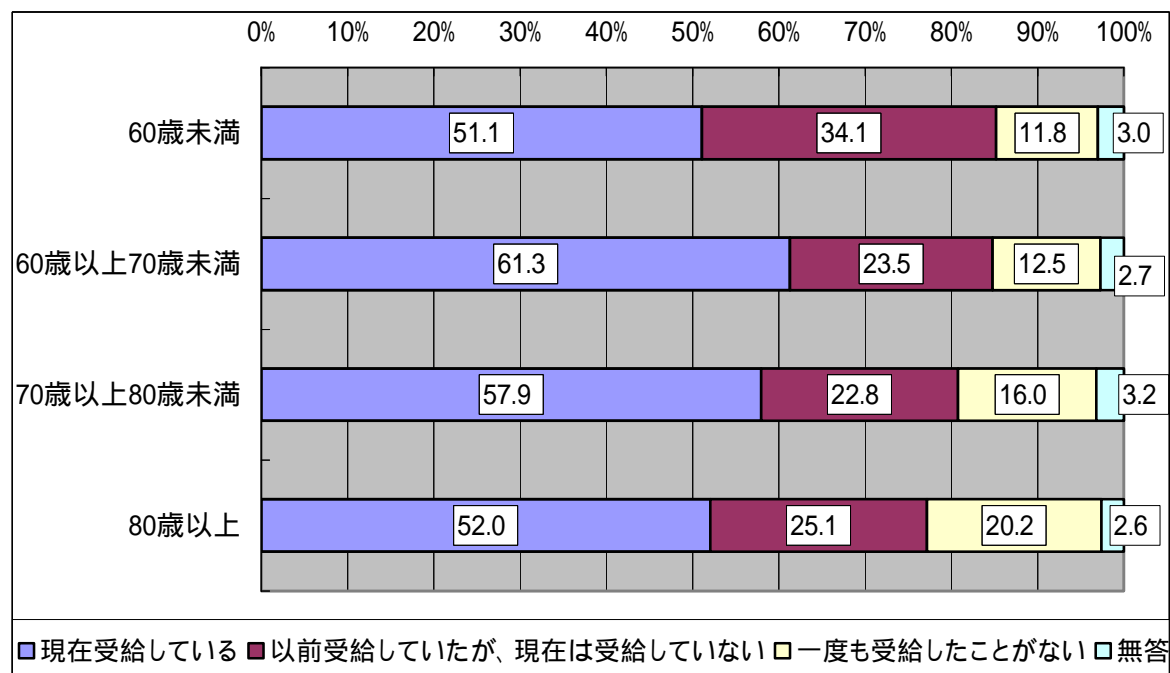
(グラフ19 生活保護の受給状況)



### (2) 年齢別生活保護の受給状況

年齢別に生活保護の受給状況を見ると、「60～70歳未満」の受給率が最も高いが、「70～80歳未満」、「80歳以上」の順に減少している。

(グラフ20 年齢別生活保護の受給状況)

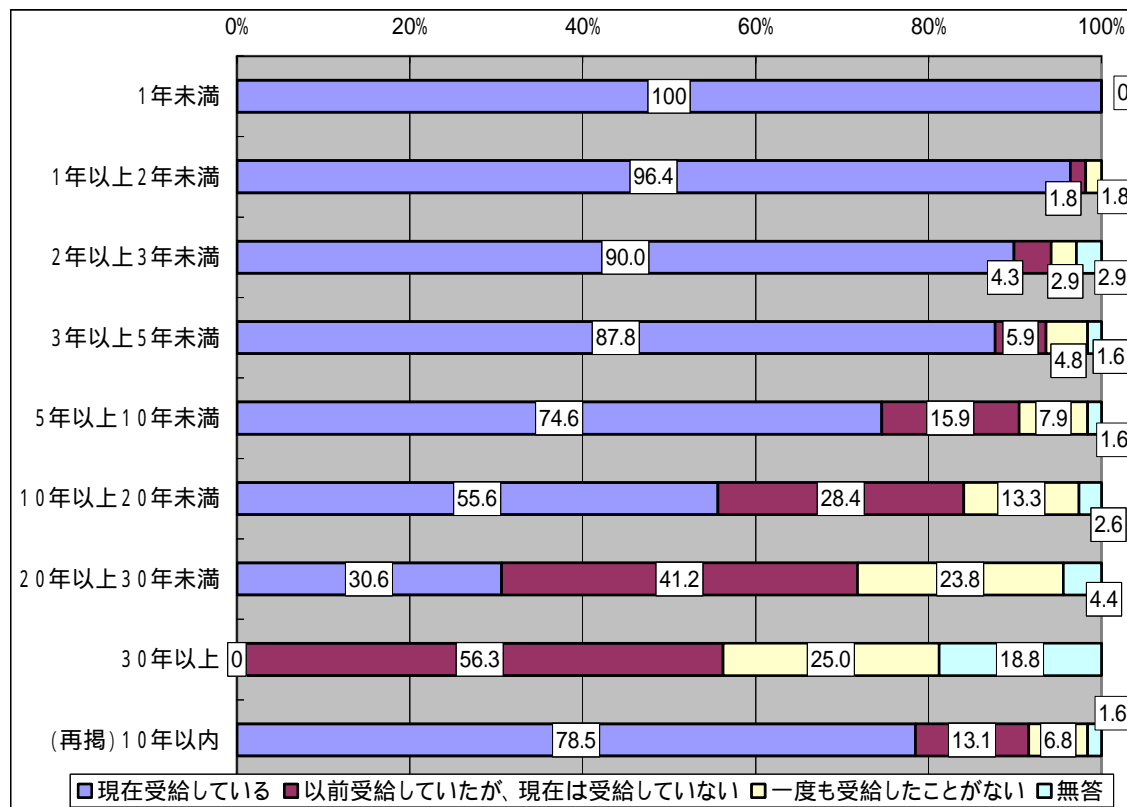


(3) 帰国後経過年数別生活保護の受給状況

帰国後経過年数別に生活保護の受給状況をみると、帰国後年数を経るにしたがって、その割合は減少している。

なお、帰国後10年以内の者の受給率は78.5%となっており、平成11年調査時の65.1%に比べて高くなっている。

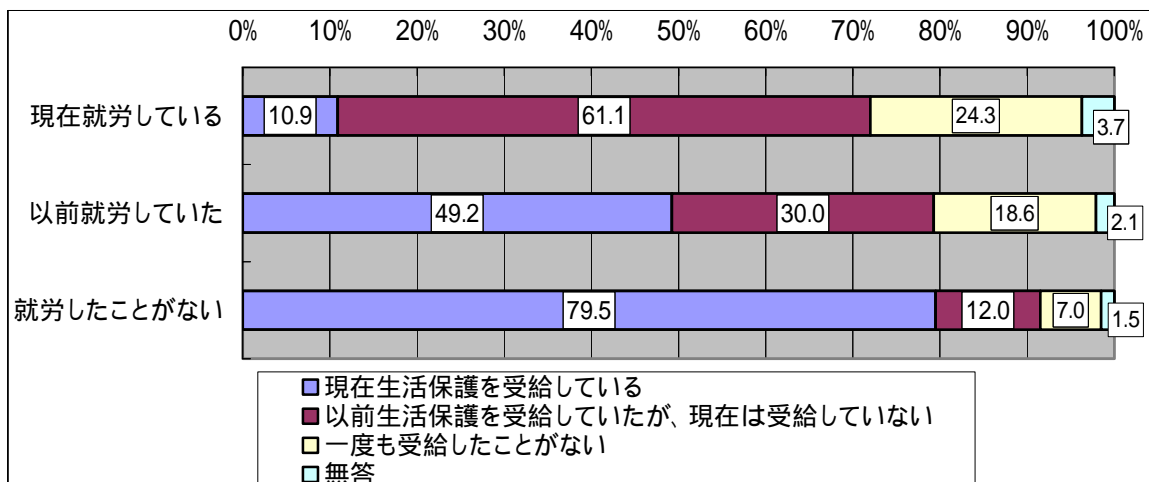
(グラフ21 帰国後経過年数別生活保護の受給状況)



(4) 就労の有無別生活保護の受給状況

帰国者本人の就労の有無別生活保護の受給状況をみると、「現在就労している」者は10.9%、「以前就労していた」者は49.2%、「就労したことがない」者は79.5%の受給となっている。

(グラフ22 就労の有無別生活保護の受給状況)

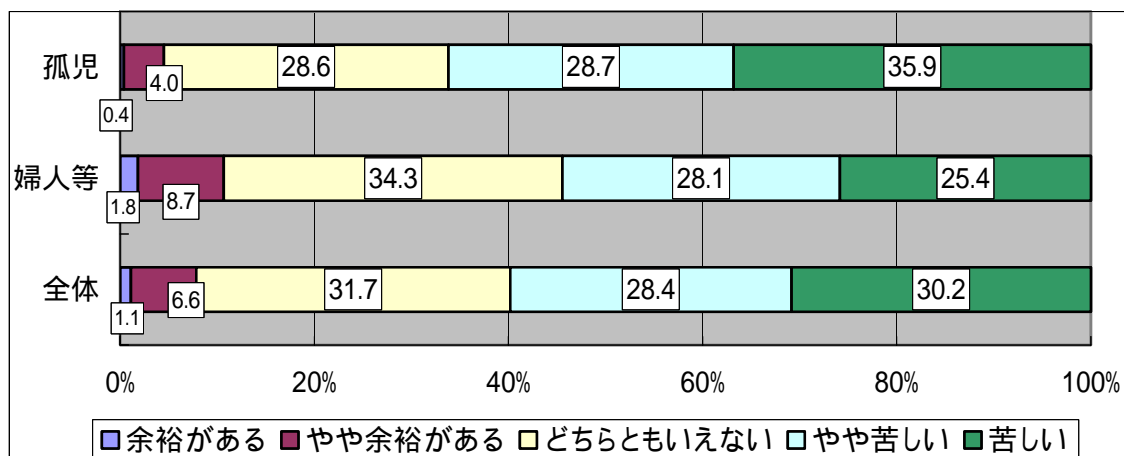


## 7 帰国後の生活

### (1) 現在の生活状況

現在の生活状況をみると、「余裕がある」「やや余裕がある」の合計は孤児4.4%、婦人等10.5%となっているが、一方、「苦しい」「やや苦しい」の合計が孤児は64.6%、婦人等は53.5%となっている。

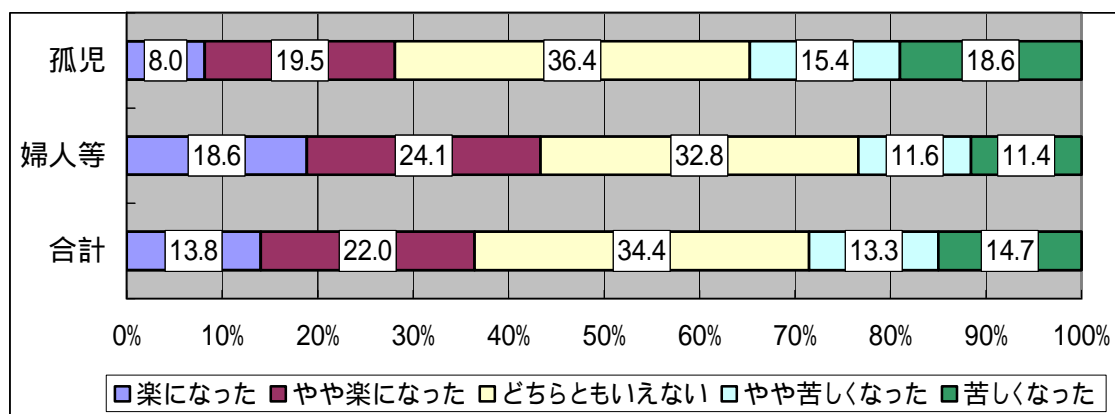
(グラフ23 現在の生活状況)



### (2) 生活状況の帰国前との比較

生活状況の帰国前との比較では、「楽になった」「やや楽になった」が孤児27.5%、婦人等42.7%、合計で35.8%となっている。一方、「苦しくなった」「やや苦しくなった」が孤児34.0%、婦人等23.0%、合計で28.0%となっている。

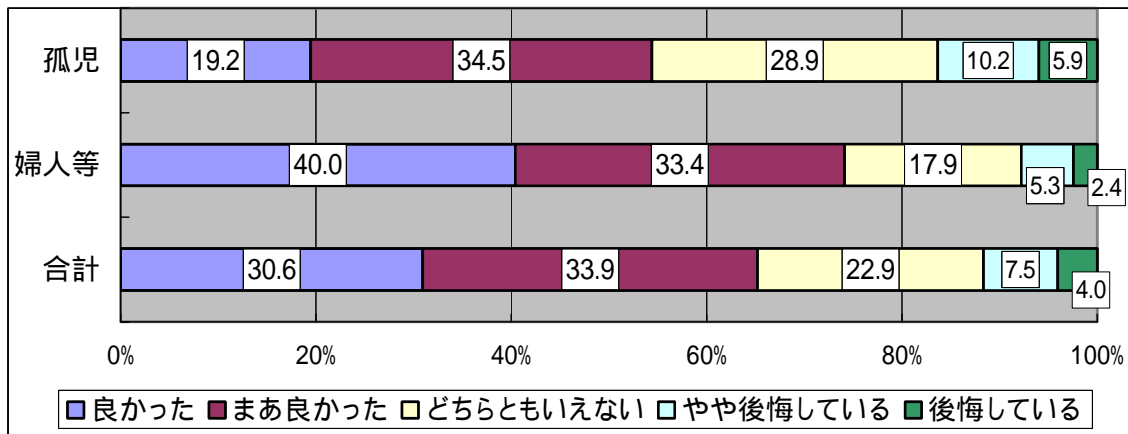
(グラフ24 生活状況の帰国前との比較)



### (3) 帰国後の感想

帰国後の感想をみると、「良かった」「まあ良かった」の合計は、孤児は53.7%、婦人等は73.4%、合計64.5%となっているが、一方、「後悔している」「やや後悔している」の合計は、孤児16.1%、婦人等7.7%、合計11.5%となっている。

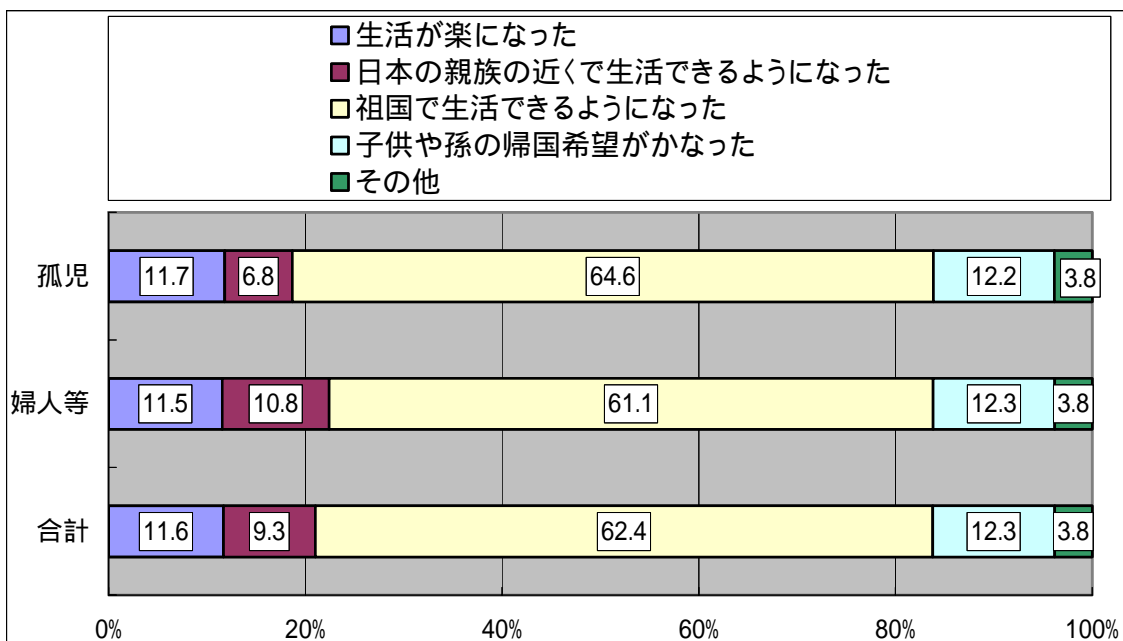
(グラフ25 帰国後の感想)



### (4) 帰国して良かった理由

帰国して良かったと思っている者(上記(3)の64.5%)にその理由を聞いたところ、孤児、婦人等とも「祖国で生活できるようになった」が最も多く、次いで「子供や孫の帰国希望がかなった」の順となっている。

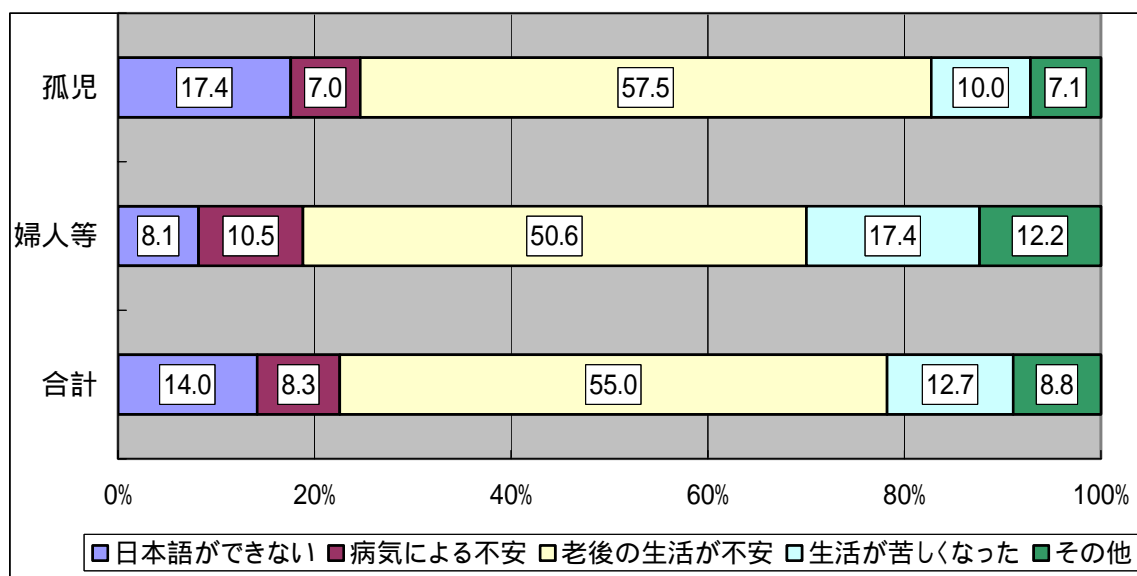
(グラフ26 帰国して良かった理由)



(5) 帰国を後悔している理由

帰国をして後悔している者(前記(3)の11.5%)にその理由を聞いたところ、孤児、婦人等とも「老後の生活が不安」が最も多く、次いで孤児は「日本語ができない」、婦人等は「生活が苦しくなった」の順となっている。

(グラフ27 帰国を後悔している理由)

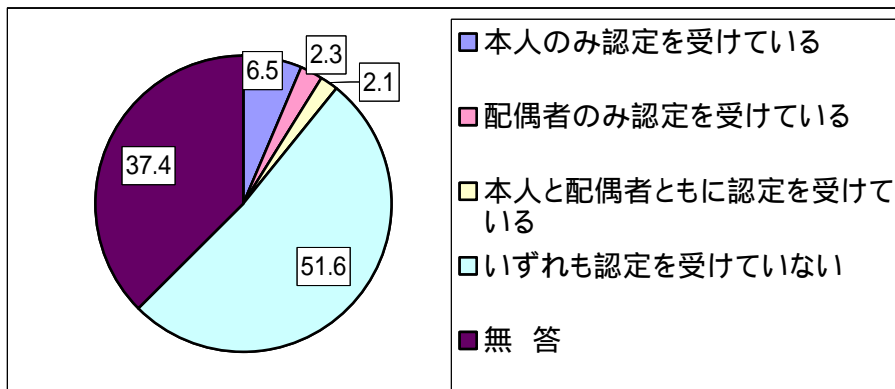


## 8 介護保険の状況

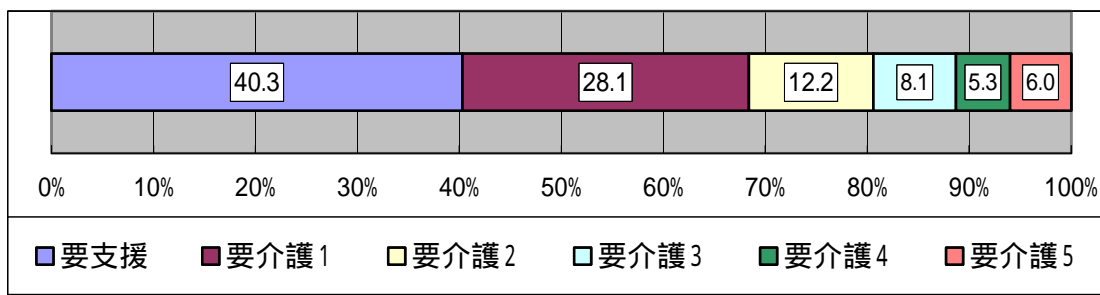
### (1) 介護認定の状況

帰国者本人及びその配偶者の介護保険制度における認定状況について聞いた。  
介護認定を受けている世帯は10.9%で、そのうち認定の程度は「要支援」が40.3%と最も多く、次いで「要介護1」が28.1%、「要介護2」が12.2%となっており、「要介護3」以上が19.4%いた。

(グラフ28 介護認定の状況)



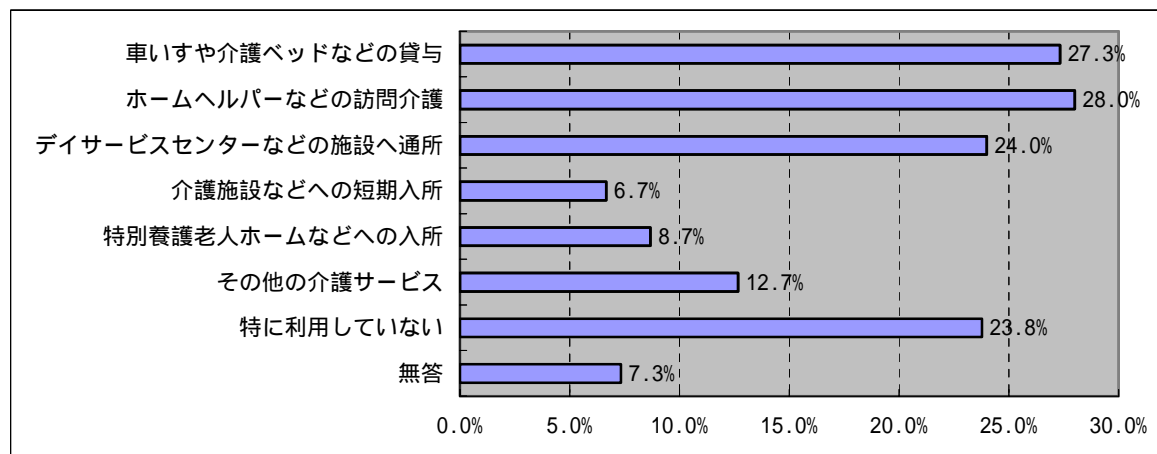
(グラフ29 介護認定の程度)



### (2) 介護サービスの利用状況

介護認定を受けた者の73.3%が何らかのサービスを利用しており、サービスの内容では「ホームヘルパーなどの訪問介護」が28.0%と最も多く、次いで「車いすや介護ベッドなどの貸与」27.3%、「デイサービスセンターなどの施設へ通所」24.0%の順となっている。

(グラフ30 介護サービスの利用状況(複数回答))





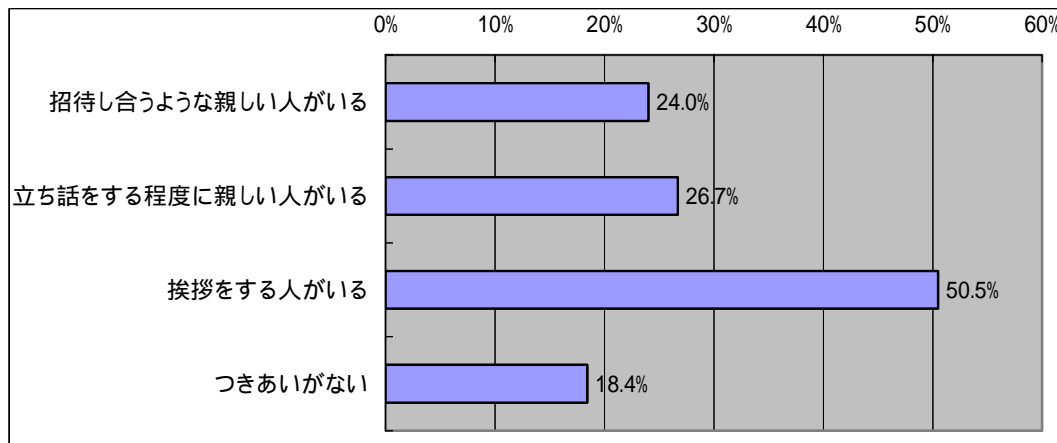
## 9 地域生活の状況

### (1) 近所との交際状況

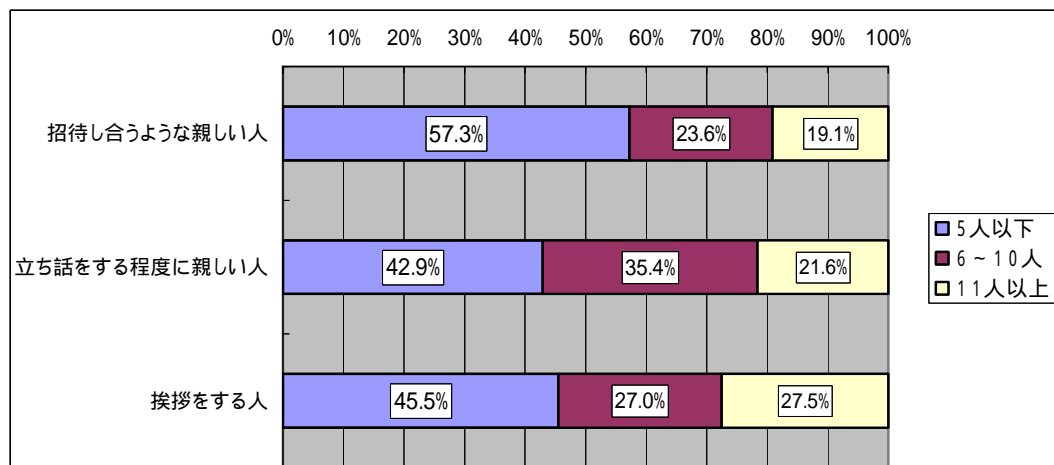
帰国者本人の近所との交際状況については、グラフ31のとおりで、「招待し合うような親しい人がある」が24.0%、「立ち話をする程度に親しい人がある」が26.7%となっているが、「つきあいがない」も18.4%あった。

つきあいのある人の人数はグラフ32のとおりで、いずれも「5人以下」が約半数であるが、6人以上の人も約半数となっている。

(グラフ31 近所とのつきあい(複数回答))



(グラフ32 つきあいの人数)

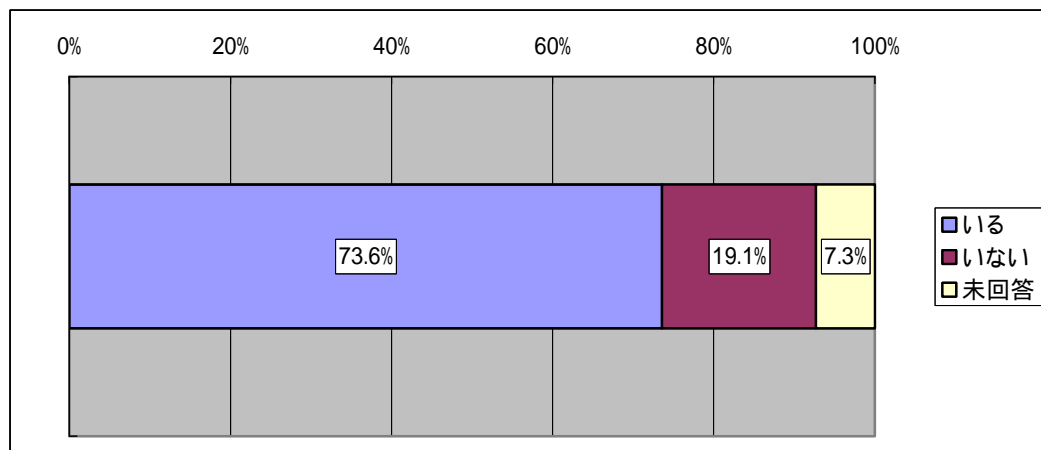


(2) 悩みの相談相手

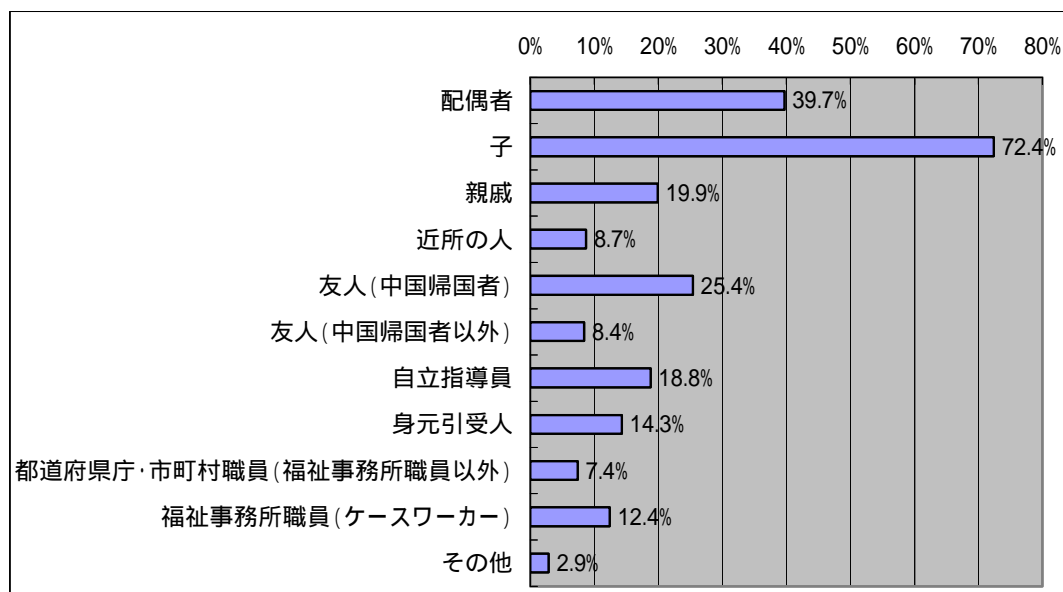
帰国者本人に生活上の問題や悩みがあるとき、相談できる相手の有無を聞いたが、「いる」は73.6%、「いない」は19.1%となっている。

相談する相手は、子が72.4%と最も多く、次いで配偶者が39.7%、友人(中国帰国者)が25.4%となっている。

(グラフ33 悩みの相談相手の有無)



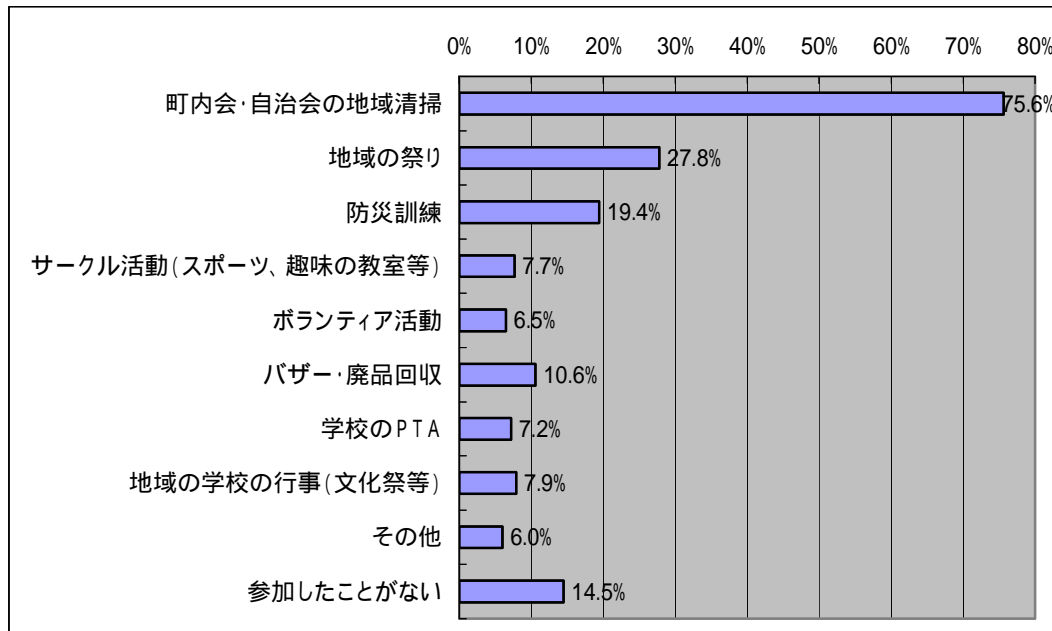
(グラフ34 悩みの相談相手(複数回答))



(3) 地域活動への参加状況

帰国者本人に参加したことがある地域活動について聞いたが、「町内会・自治会の地域清掃」が75.6%と最も多く、次いで「地域の祭り」が27.8%、「防災訓練」が19.4%となっており、「何も参加したことがない」が14.5%あった。

(グラフ35 地域活動への参加状況(複数回答))



## 10 家族の状況

### (1) 日本在住家族の状況

日本に在住している帰国者の家族数(別居を含む)は呼び寄せ家族を含めて43,879人で、孤児1人あたり9.4人、婦人等1人あたり11.8人で、全体では帰国者1人あたり10.7人となっている。

(表4 日本在住家族の続柄別人数)

区分	帰国者本人	配偶者	子	子の配偶者	孫	養父母	その他	合計	平均人員
孤児	1,859	1,535	4,925	3,648	5,311	57	103	17,438	9.4
婦人等	2,235	1,225	6,768	5,440	9,509	98	1,166	26,441	11.8
計	4,094	2,760	11,693	9,088	14,820	155	1,269	43,879	10.7

### (2) 中国在住家族の状況

中国に家族が残っているとした帰国者は95.8%で、続柄別内訳は表5のとおりとなっている。

家族の合計は4,573人で、孤児1人あたり0.9人、婦人等1人あたり1.3人、全体では帰国者1人あたり1.1人となっている。

(表5 中国在住家族の続柄別人数)

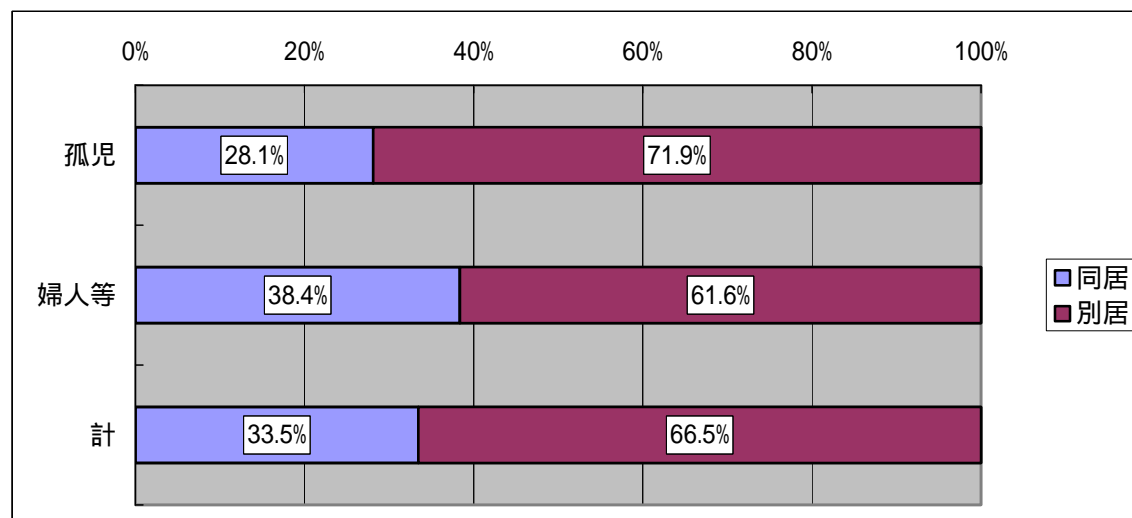
区分	配偶者	子	子の配偶者	孫	養父母	その他	合計	平均人員
孤児	30	436	354	515	203	131	1,669	0.9
婦人等	33	770	645	1,146	68	242	2,904	1.3
計	63	1,206	999	1,661	271	373	4,573	1.1

## 11 国費により同伴帰国した子世帯との状況

### (1) 同居、別居の状況

帰国者を扶養するために同伴帰国した成年の子世帯と現在同居しているのは、孤児が28.1%、婦人等が38.4%となっている。

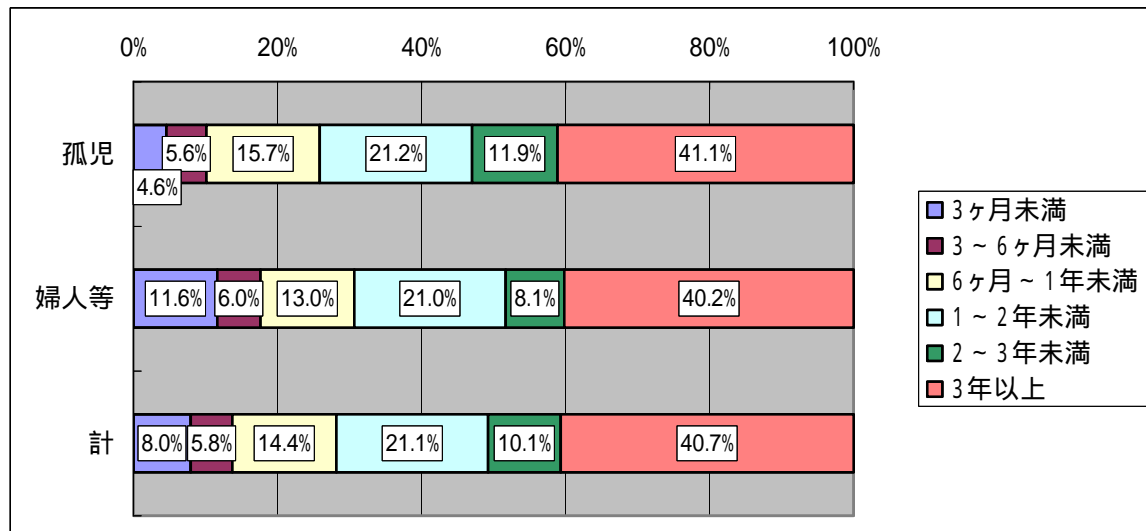
(グラフ36 同伴帰国した子(成年)との同居・別居の割合)



## (2) 別居までの期間

同伴帰国した成年の子世帯と別居するまでの期間はグラフ37のとおりで、3年未満の別居は孤児が59.0%、婦人等が59.7%、全体で59.4%となっている。

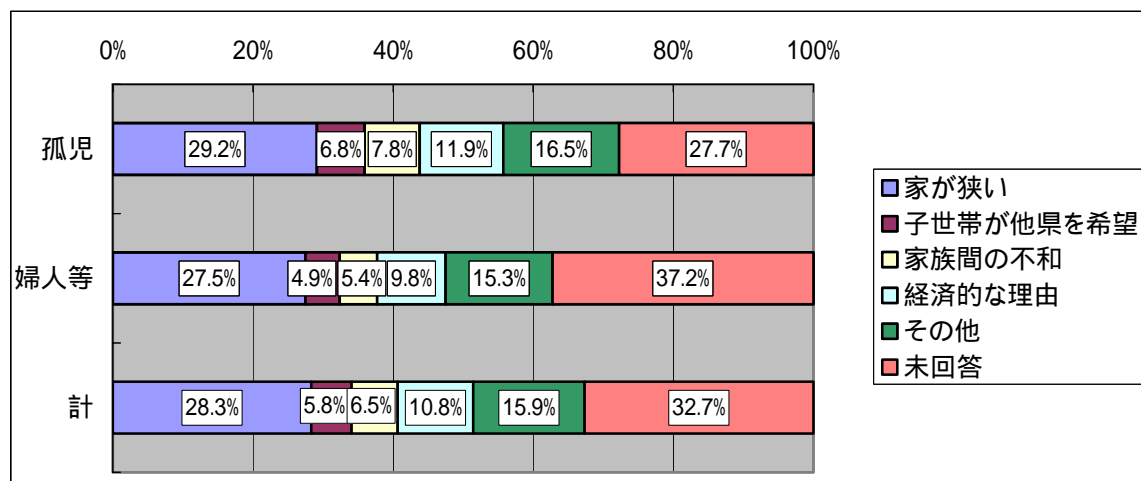
(グラフ37 別居までの期間)



## (3) 別居の理由

別居した理由は、孤児、婦人等とも「家が狭い」が最も多く、次いで「経済的な理由」となっている。

(グラフ38 別居の理由)

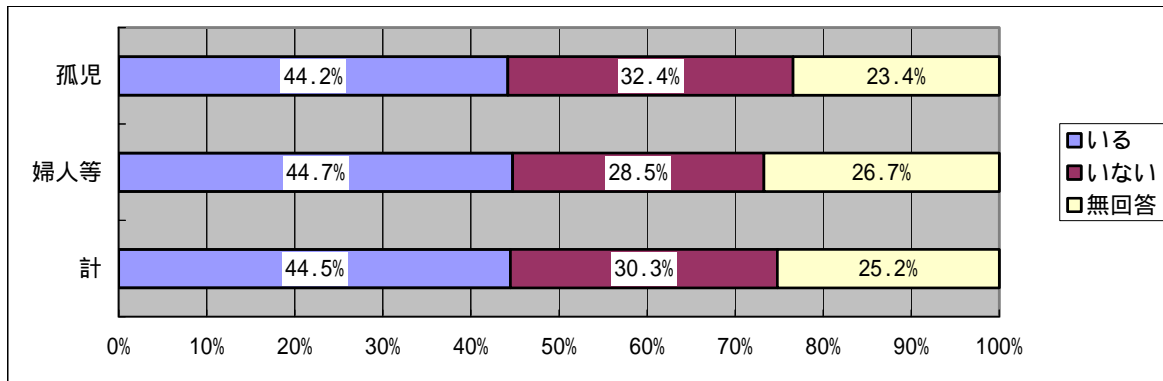


## 12 国費同伴者の就学状況

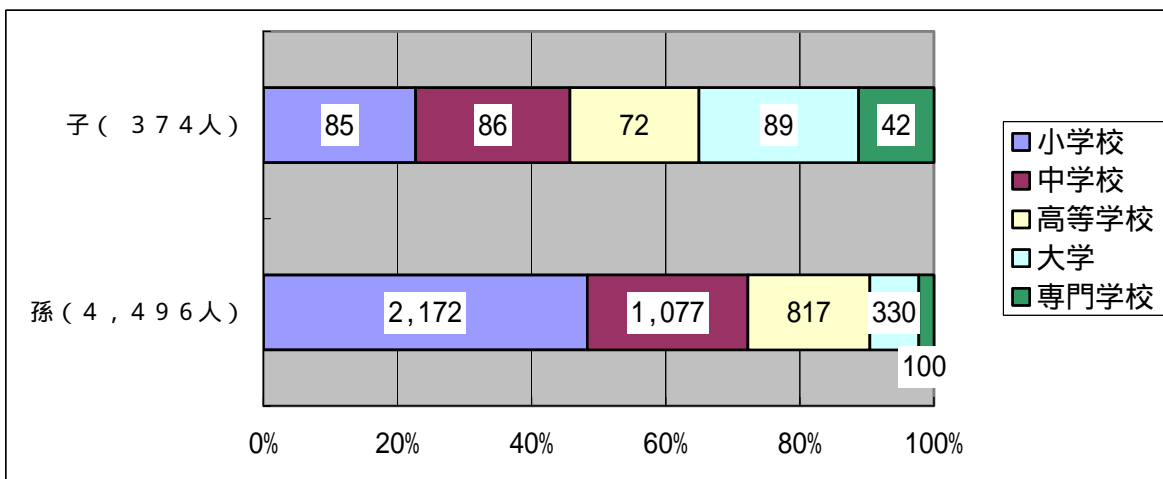
### (1) 就学児の有無及び就学校別人数

同伴帰国した子・孫で現在就学中の者が「いる」と答えたのは44.5%で、その就学校別内訳はグラフ41のとおり。

(グラフ39 同伴帰国した親族で就学中の者の有無)



(グラフ40 子・孫の就学状況(人数))

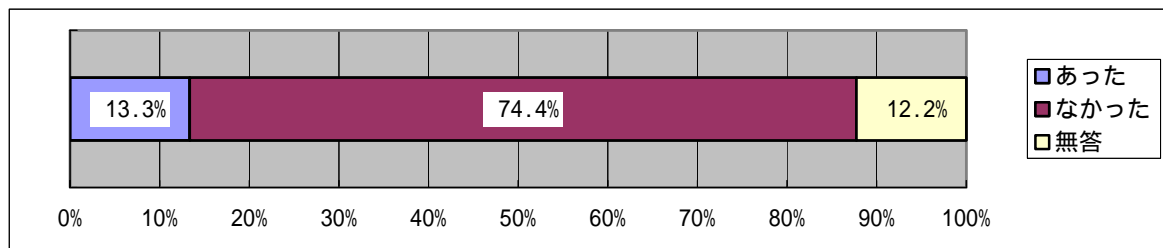


### (2) 学校編入時の問題

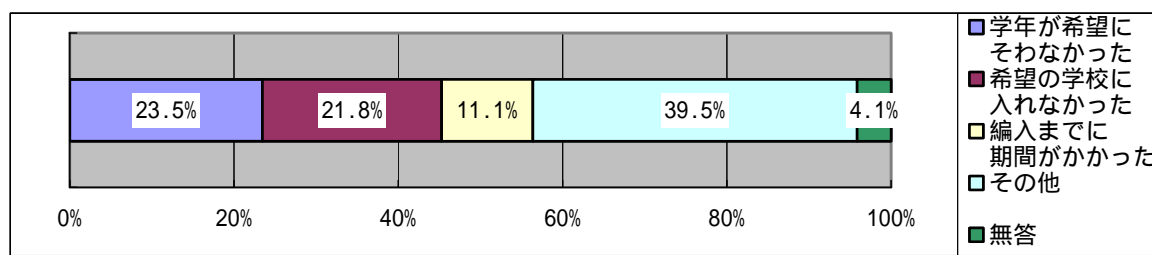
帰国者の子・孫が学校へ編入する際に問題があったかどうかを聞いた。

帰国者のうち13.3%が問題があったと回答しており、その問題の内容は、「学年が希望にそわなかった」が最も多く、ついで「希望の学校に入れなかった」となっている。

(グラフ41 学校編入時の問題の有無)



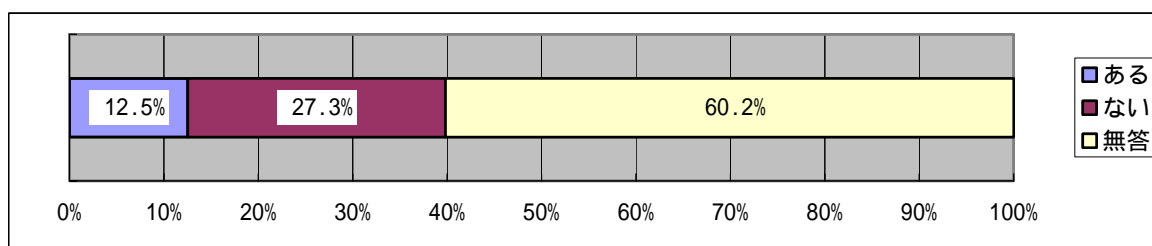
(グラフ42 学校編入時の問題の内容)



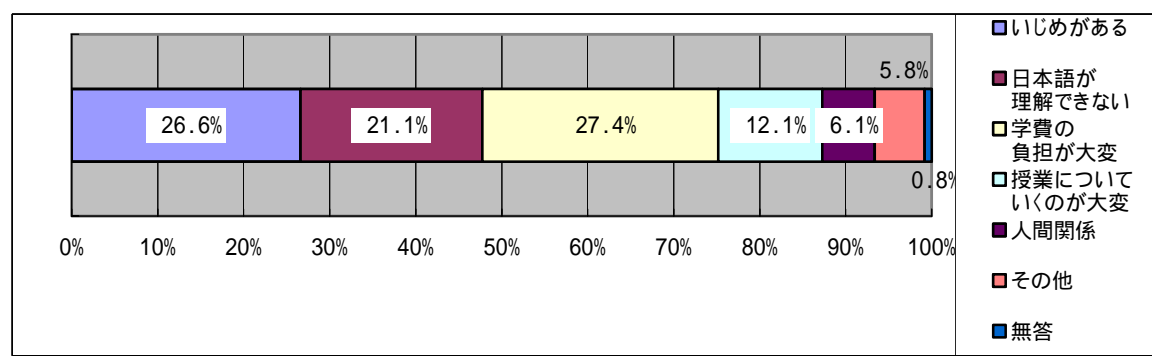
### (3) 学校生活での問題

帰国者の就学中の子・孫について、学校生活での問題の有無を聞いたところ、問題があると回答した者が12.5%となっており、その内容は「学費の負担が大変」(27.4%)が最も多く、次いで「いじめがある」(26.6%)、「日本語が理解できない」(21.1%)となっている。

(グラフ43 学校生活での問題の有無)



(グラフ44 学校生活での問題の内容)



### 13 日本在住の子と子の配偶者の状況

#### (1) 年齢構成

帰国者の子の年齢構成をみると、孤児の子は30歳代が59.2%、40歳代が21.0%、20歳代が14.7%となっており、平均年齢は34.8歳となっている。

婦人等の子は30歳代が34.4%、40歳代が33.2%、50歳代が17.2%で、平均年齢は40.9歳となっている。

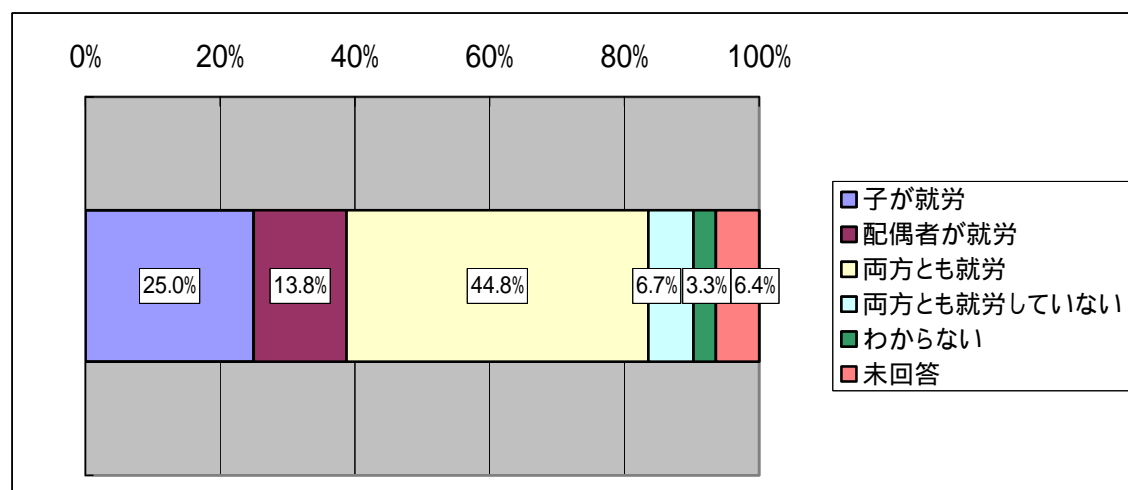
(表6 子及び子の配偶者の年齢)

	孤児				婦人等			
	子	割合	子の配偶者	割合	子	割合	子の配偶者	割合
0～5歳	1	0.0%			7	0.1%		
6～14歳	33	0.7%			25	0.4%		
15～19歳	75	1.5%	9	0.2%	53	0.8%	4	0.1%
20～29歳	726	14.7%	526	14.4%	436	6.4%	368	6.8%
30～39歳	2,914	59.2%	2,056	56.4%	2,330	34.4%	1,802	33.1%
40～49歳	1,036	21.0%	958	26.3%	2,245	33.2%	1,922	35.3%
50～59歳	42	0.9%	67	1.8%	1,167	17.2%	956	17.6%
60～64歳					47	0.7%	61	1.1%
65～69歳					16	0.2%	16	0.3%
70～74歳					5	0.1%	3	0.1%
75～79歳							3	0.1%
80歳以上								
不明	98	2.0%	32	0.9%	437	6.5%	305	5.6%
計	4,925		3,648		6,768		5,440	
平均年齢	34.8歳		35.9歳		40.9歳		41.6歳	

#### (2) 就労状況

帰国者の子及び子の配偶者の就労状況についてみると、「子が就労」が25.0%、「配偶者が就労」が13.8%、「両方とも就労」が44.8%となっており、世帯としては83.6%が就労している。

(グラフ45 子及び子の配偶者の就労状況)





(3) 就労者の職業

現在就労している子及び子の配偶者の職業は多岐にわたっているが、子、配偶者とも「技能工、製造・建設・労務作業者」が77.0%と圧倒的に多くなっている。

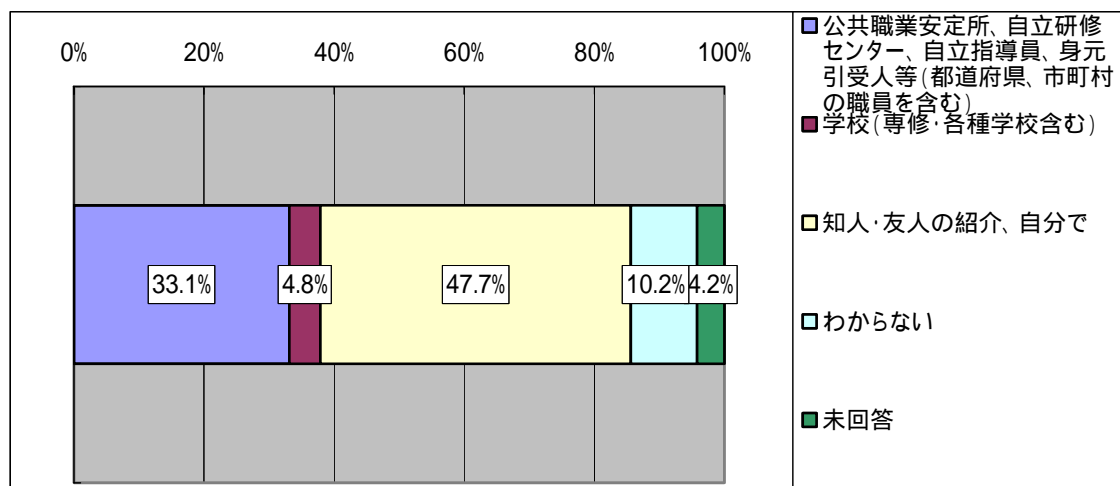
(表7 子及び子の配偶者の職業)

区 分	子	子の配偶者	計
専門的・技術的職業従事者	5.2%	3.8%	4.6%
管理的職業従事者	1.7%	1.4%	1.6%
事務従事者	5.7%	3.0%	4.5%
販売従事者	5.0%	4.2%	4.7%
保安職業従事者・ サービス職業従事者	5.3%	5.5%	5.4%
農林漁業従事者	0.5%	0.5%	0.5%
運輸・通信従事者	2.0%	1.5%	1.8%
技能工、 製造・建設・労務作業者	74.6%	79.9%	77.0%

(4) 職業紹介者等

現在の職業の紹介者を聞いたところ、「知人・友人の紹介、自分で」が47.7%と最も多く、次いで「公共職業安定所、自立研修センター等」の33.1%となっている。

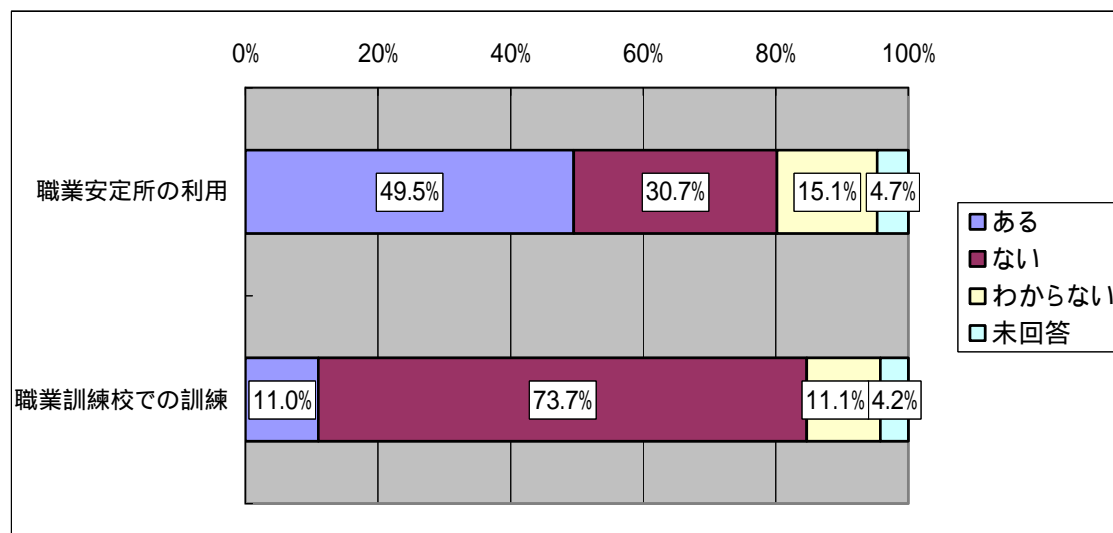
(グラフ46 現在の職場の紹介者)



(5) 公共職業安定所等の利用状況

子及び子の配偶者の公共職業安定所等の利用状況についてみると、公共職業安定所についてはほぼ半数の者が利用しているが、公共職業能力開発施設の利用は約1割にとどまっている。

(グラフ47 子及び子の配偶者の公共職業安定所、  
公共職業能力開発施設(職業訓練校)利用の有無)

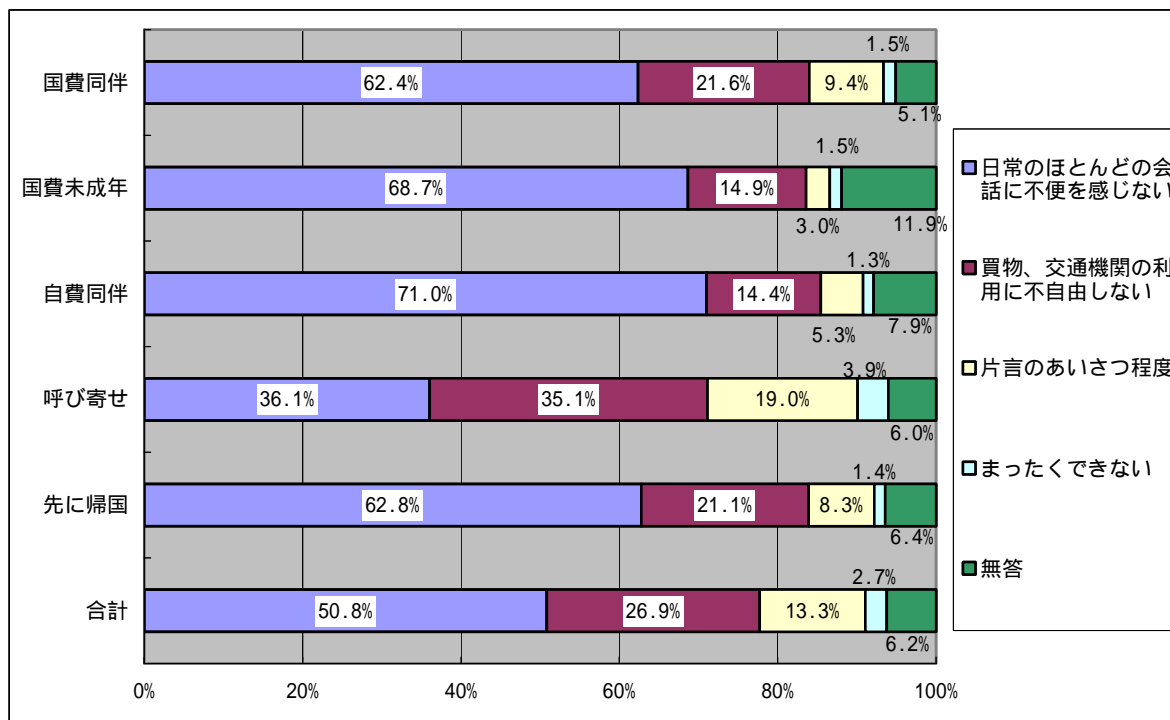


#### (6) 日本語の理解度

子及び子の配偶者の日本語理解度について聞いた。帰国形態別に見ると、「呼び寄せ」以外は、6割以上が「日常会話に不便を感じない」と回答しており、「買い物等に不自由しない」を加えると8割を越えている。

「呼び寄せ」を含めた全体では、「日常会話に不便を感じない」が50.8%、「買い物等に不自由しない」が26.9%となっている。

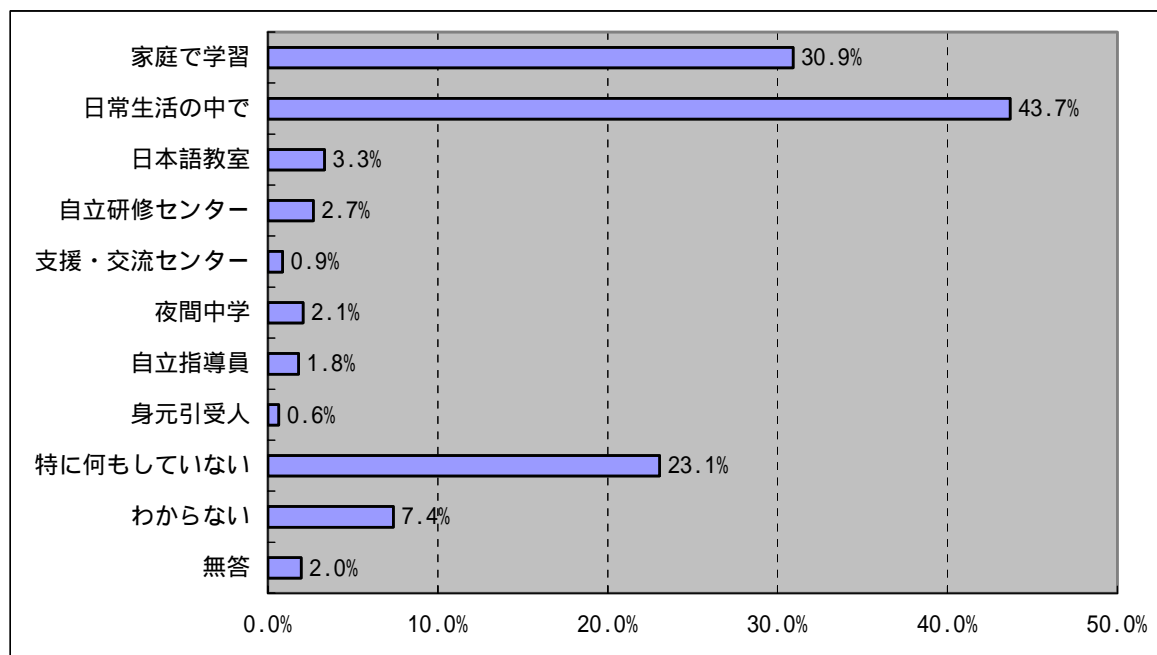
(グラフ48 子及び子の配偶者の日本語理解度)



#### (7) 日本語の勉強方法

「日常の会話に不便を感じない」と答えた者以外の日本語の勉強方法を聞いた。「日常生活の中で(買い物、職場、学校等)」が43.7%と最も多く、「家庭で学習」が30.9%、「日本語教室」が3.3%の順となっている。また、「特に何もしていない」が23.1%あった。

(グラフ49 子及び子の配偶者の日本語勉強方法(複数回答))



(注)「日本語教室」は、自立研修センター、支援・交流センター以外の日本語教室。

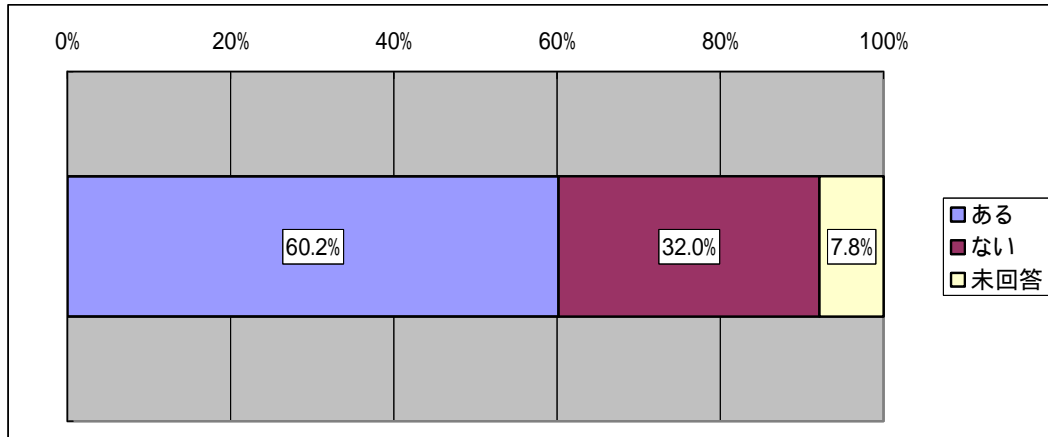
#### 14 生活支援の状況

##### (1) 子からの生活支援の有無及び支援内容

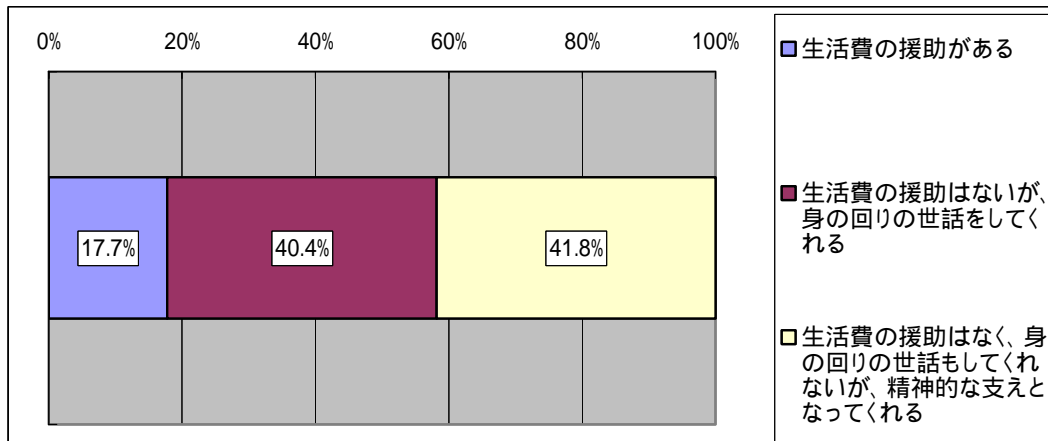
子世帯から帰国者への支援状況はグラフ50のとおりで、「生活の支援がある」は60.2%、「支援はない」は32.0%となっている。

生活の支援があると答えた者のうち、「生活費の援助がある」は17.7%にとどまっている。

(グラフ50 子からの生活支援の有無)



(グラフ51 子からの生活支援の内容)



(2) 子からの生活費援助の程度

生活費の援助があると答えた者に援助の程度を聞いたところ、「こづかい程度(1万円以下)」が48.8%と最も多く、次いで「生活費の一部」が27.7%、「生活費の大部分」が14.2%と続いている。

(グラフ52 子からの生活費援助の程度)

